



# パラグアイの主要産業

2026年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
ブエノスアイレス事務所

### 【報告書の利用についての注意・免責事項】

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ブエノスアイレス事務所がA-Fines S.R.L.に作成委託し、2025年12月までに入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよびA-Fines S.R.L.は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよびA-Fines S.R.L.が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

# 目次

---

<a href="#">はじめに</a>	4
<a href="#">パラグアイの概要</a>	5
<a href="#">1 農業（米、小麦、トウモロコシ、大豆）</a>	8
<a href="#">2 畜産業・食肉産業（牛、豚、鶏）</a>	14
<a href="#">3 林業</a>	19
<a href="#">4 製造業（自動車部品・繊維品・食品）</a>	22
<a href="#">5 建設業</a>	31
<a href="#">6 エネルギー（電力・グリーン水素）</a>	33
<a href="#">7 商業（スーパーマーケット、ショッピングセンター）</a>	38
<a href="#">8 サービス（銀行、保険、TIC）</a>	41

---

# はじめに

## 調査概要

### 調査の目的：

本報告書は、政府、民間部門が公表する各種統計や資料を基にパラグアイの8つの産業を概観したものである。農業、製造業から小売業まで幅広い産業について統計情報を中心に整理した。

本報告書がパラグアイとの貿易取引やパラグアイへの投資など、ビジネスを検討する皆様のお役に立てば幸いである。

### 調査方法：

本報告書は、パラグアイのA-Fines SRLに委託して骨格を作成し、ジェトロ・ブエノスアイレス事務所が必要な情報を追加して取りまとめた。また、本報告書は、2025年12月までに入手可能な情報に基づき作成した。

# パラグアイの概要

図. パラグアイの17県および首都アスンシオン市の位置



東部地域は、アルト・パラグアイ県、ボケロン県、プレシデンテ・アジェス県。  
西部地域は、その他

表. パラグアイの一般情報

項目	内容	項目	内容
面積	40万6,752km2 日本の約1.1倍	民族	混血（白人と先住民）95%、先住民2%、 欧州系2%、その他1%
人口	684万人 (2023年推定値)	元首	サンティアゴ・ペニャ・パラシオス大統領 (任期5年、再選禁止)
首都	アスンシオン市	議会	二院制 上院45議席・任期5年 下院80議席・任期5年
公用語	スペイン語、グアラニ語	日系企業	215社（2022年） 日本人が海外で興した企業が200社超
宗教	カトリック等	在留邦人数	3,778人（2024年10月）

表. パラグアイの主要経済指標

	2021年	2022年	2023年	2024年
実質経済成長率 (%)	4.0	0.0	5.3	4.7
1人当たりGDP(ドル)	6,445	6,681	6,827	7,096
インフレ率 (%)	6.8	8.1	3.7	3.8
失業率 (第4四半期) (%)	6.8	5.8	5.2	4.5
法定月額最低賃金 (年末、ドル換算)	336	352	365	358
輸出額 (FOB、100万ドル)	10,571	9,948	11,869	10,914
対日輸出額 (同上)	46	16	50	21
輸入額 (FOB、100万ドル)	12,525	14,606	15,082	15,933
対日輸入額 (同上)	225	210	236	274
貿易収支額 (100万ドル)	△ 1,955	△ 4,658	△ 3,213	△ 5,018
家族送金受け入れ額(100万ドル)	61	69	78	97
対内直接投資額(100万ドル、グロス)	390	951	807	931
経常収支 (100万ドル)	△ 243	△ 2,700	61	△ 1,522
外貨準備高 (100万ドル、ネット)	9,947	9,825	10,197	9,872
為替レート (グアラニ/ドル)	6,816	7,239	7,335	7,810
基礎的財政収支GDP比 (%)	△ 2.5	△ 1.7	△ 2.4	△ 0.6

(出所) 日本外務省、パラグアイ中央銀行、パラグアイ財務省

# パラグアイの概要

## パラグアイの産業構造

- パラグアイは、大豆や牛肉といった一次産品の輸出国として知られるが、パラグアイ中央銀行（BCP）が公表する産業別GDP（付加価値）統計によると、農業・畜産業がGDPに占める割合は1割前後と、中南米の中では比較的高い水準にある。大豆を中心とした穀物生産、牛肉や関連畜産業は、依然として外貨獲得と雇用の重要な柱となっている。
- しかしGDP全体に占める比重として最大なのはサービス業で、卸・小売、運輸、金融、不動産、行政、教育・保健などを含む第三次産業は、GDPの約6割を占める。農業が目立つが、付加価値の中心はサービスにある。ただし、サービス業の多くは国内需要依存型である。
- サービス業の中でも特徴的なのが、国境地域における商業活動である。BCPの産業別GDP統計では、卸・小売業や運輸・倉庫業が安定して大きな比重を占めているが、その背景には、同国が内陸国であることに加え、周辺国との国境に形成された商業拠点の存在がある。象徴的なのが、ブラジル、アルゼンチンと接する三国境地域（トリプレフロンテラ）である。アルト・パラナ県のシウダ・デル・エステを中心とするこの地域は、国境を越えた人とモノの往来を前提とした商業活動が集積しており、国内向けというよりも周辺国の需要を取り込む形でサービス付加価値を生み出してきた。ここでは電化製品、衣料、日用品などを扱う卸・小売業が発達し、それを支える物流、倉庫、運輸サービスが一体となって機能している。形式上は「国内のサービス業」でありながら、実態としては準・輸出産業に近い性格を持つ点が、他地域の商業活動と大きく異なる。
- 製造業を見ると、その中核を食品・飲料分野であり、食肉処理、植物油、穀物加工など、国内農畜産物を原料とする産業が中心を占めている。すなわち「農業の次の工程」が中心で、製造業の高度化が今後の課題である。
- 現状では、天候や国際価格に左右されやすい一次産業、農産加工にとどまりがちな製造業、国内需要中心のサービス業という、課題もあるが、イタイプに代表される巨大水力発電所の存在により、電力の純輸出国となっており、GDPに占める直接比率は大きくなくとも、経済全体に与える影響は小さくない。近年、「安価でクリーンな電力」という文脈で、グリーン水素、アンモニア、電力多消費型産業やデータセンター誘致といった将来展望も見られるようになっている。
- 地域別に見ると、アスンシオン市、同市に近接するセントラル県、ブラジルと国境を接するアルト・パラナ県に経済が集中している。

図. 実質GDPの産業別構成比（2024年）

■ 第一次産業 ■ 第二次産業 ■ 第三次産業

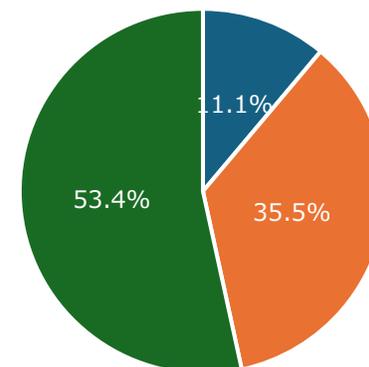
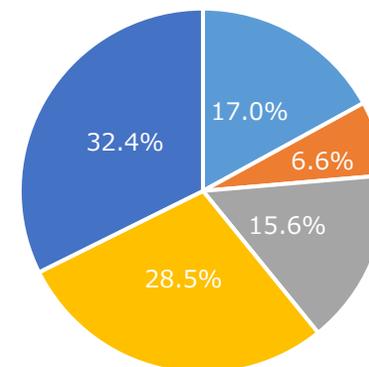


図. 実質GDPの県別構成比（2024年）

■ アスンシオン市 ■ イタイプ県 ■ アルトパラナ県  
■ セントラル県 ■ その他



(出所) パラグアイ中央銀行

# パラグアイの概要

## パラグアイの産業構造

- GDPに占める農業、畜産業の割合は約1割だが、農業・畜産に加えて、食品加工産業、林業、木材工業まで含めると、経済に占める規模は約2割になる。パラグアイの産業の強みは農業など一次産業単体ではなく、農業・食品クラスターとして形成されている点にある。
- 産業別のGDPの規模を見ると、農業・食品クラスターが基幹産業であることに加え、商業、建設など都市型産業が大きな割合を占めており、食品以外の製造業の規模は小さいことがわかる。マキラ制度など、製造業の誘致を念頭に置いた投資優遇措置はあるものの、食品工業以外に大きな製造業がないのが現状である。
- 品目別輸出を見ても、大豆関連製品、食肉など農畜産品が外貨の稼ぎ頭である。
- 現在のパラグアイの位置付けは、農畜産の一次供給国、水力を中心としたクリーンエネルギー供給国としての比較優位が明確になっている。

図. GDPに見る農業・食品クラスター

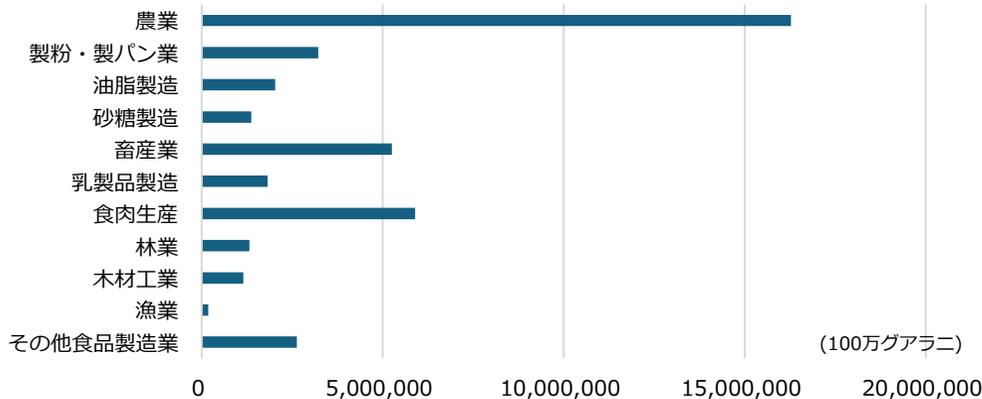


図. 品目別輸出構成 (金額ベース、2025年)

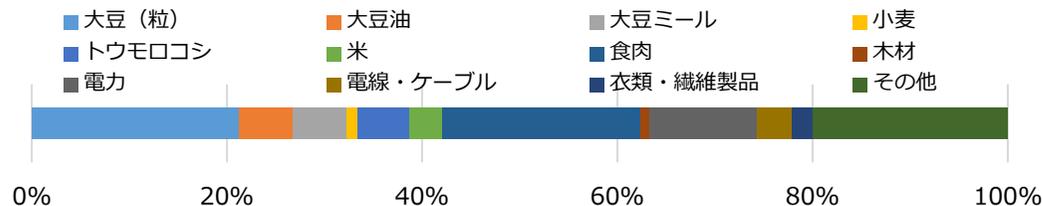
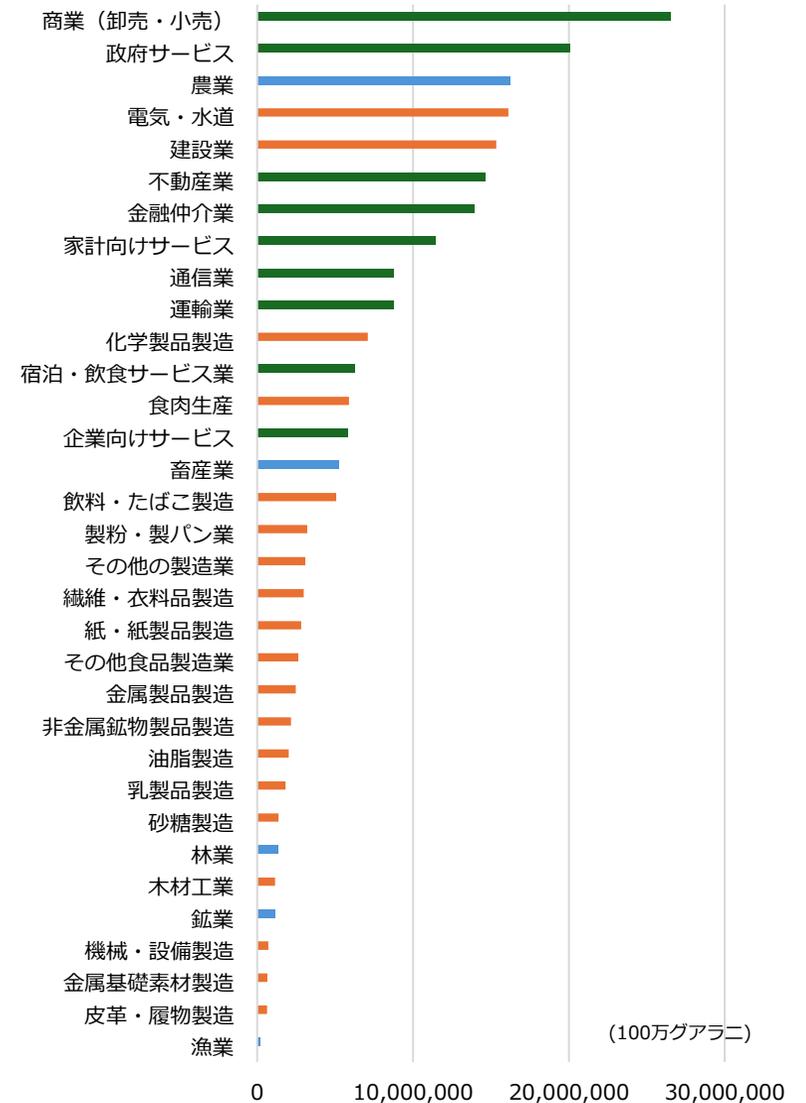


図 産業別GDP規模ランキング



(出所) すべてパラグアイ中央銀行

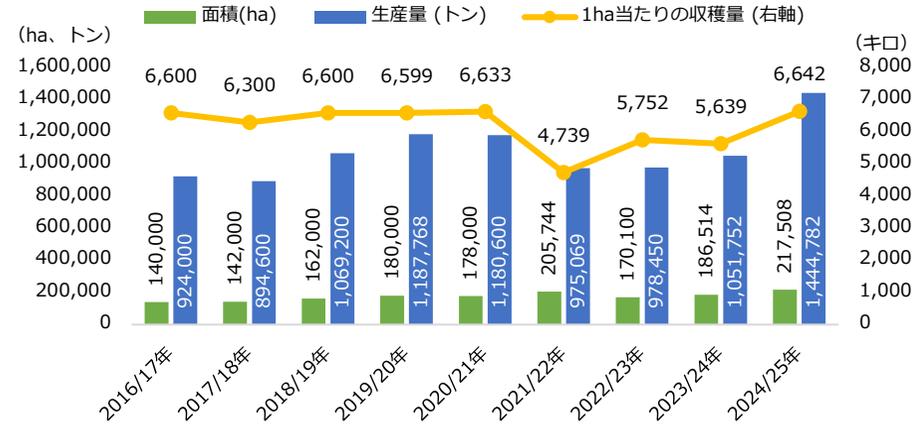
# 1-1 農業



## パラグアイにおける米の生産・輸出動向

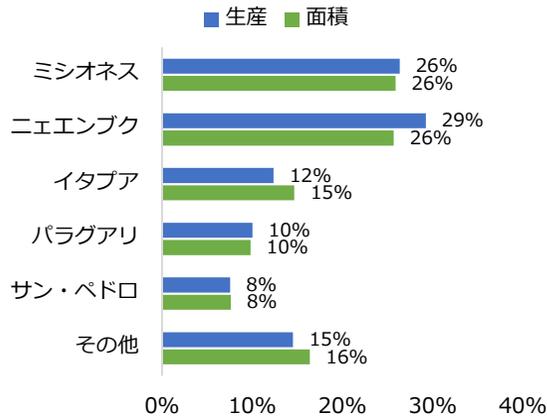
- パラグアイにおける米の生産量は、2024/25年に前年比37.4%増の144万トンに達する見込みである（図1）。過去5年間で、灌漑技術を導入した生産面積が拡大したことが、生産量の大幅な増加の背景にあると見られる。その結果、水資源をより効率的に利用できるようになり、従来は安定した稲作が困難であった地域においても作付け面積の拡大が可能となった。また、大豆などの輪作を行うことで土壌の健全性を高めており、稲特有の病害を防除することが可能になっている。
- 2024/25年の平均収量は約7,000キロ/haであり、農業技術の改善により、前年比で17.8%増と大幅に増加する見込みである。
- 生産地域は、ミシオネス県、ニエエンブク県、イタプア県、パラグアリ県、サン・ペドロ県などに集中している（図2）。
- 2024年の米の輸出は、輸出量が前年比15.6%減の約77万トン、輸出額が前年比6.3%増の4億4,082万ドルだった（図4）。2025年7月までの累計輸出量、輸出額は、それぞれ約70万トン、2億6,156万ドルとなっている。
- 主な輸出先はブラジルで、輸出量全体の78.6%を占めた（図3）。次いでチリが13.1%を占め、コスタリカ、ペルー、イスラエル、アルゼンチン、さらに複数のアフリカ諸国へも輸出されている。

図1. 米の生産面積、収穫量の推移



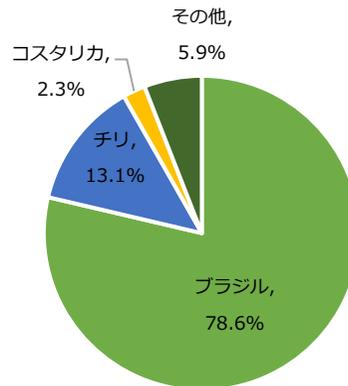
(注) 2021/22年は国家農業センサス (CAN)、2024/25年は国家農業アンケート (ENA) のデータ。  
(出所) パラグアイ農牧省

図2. 米の主な生産地 (2025年)



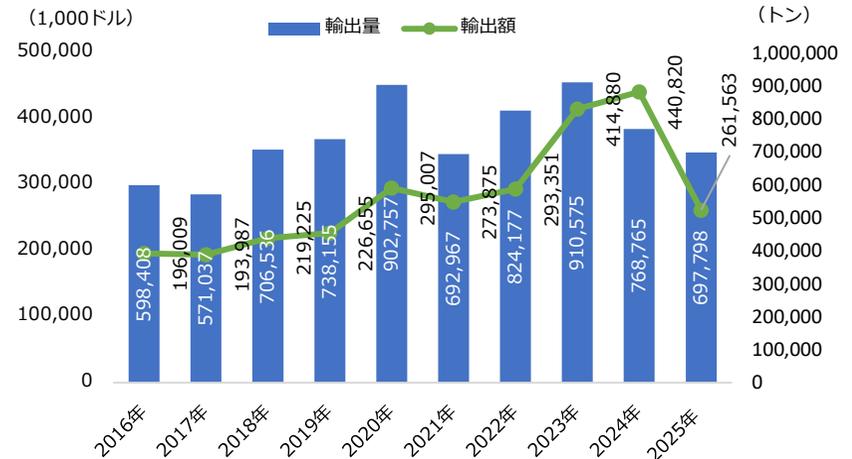
(出所) パラグアイ農牧省

図3. 米の主な輸出先 (数量ベース、2024年)



(出所) トレードマップ

図4. 米の輸出動向



(注) 2025年は7月までの累計。  
(出所) パラグアイ中央銀行

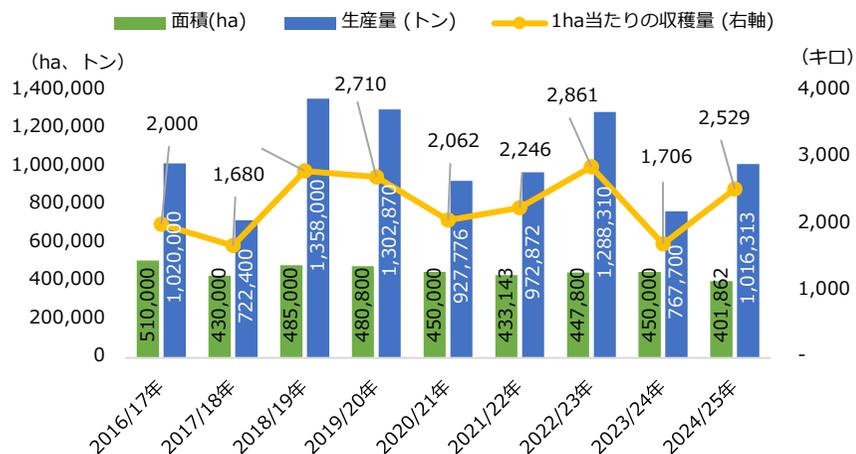
# 1-2 農業



## パラグアイにおける小麦の生産・輸出動向

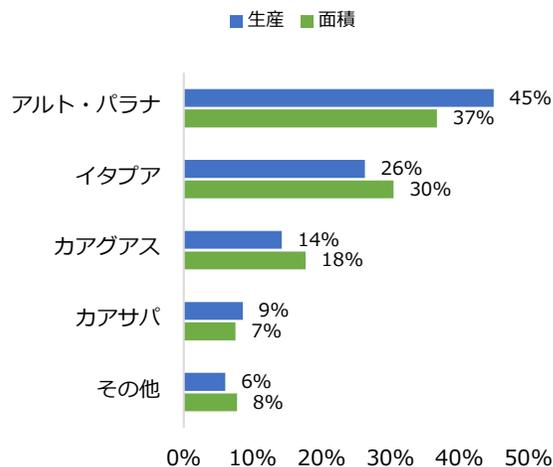
- 2016/17年度から2022/23年度にかけては病害虫が原因で減少傾向にあった小麦の作付面積は、2022/23年度には回復に転じ、45万ヘクタールに達した（図5）。
- 小麦の生産量は増加傾向にあり、平均収量の向上と良好な気象条件に支えられ、2024/25年度には100万トンを超えた。
- 平均収量は、悪天候などの影響により2023/24年度に大きく低下したものの、2024/25年度には1ヘクタール当たり収穫量は約2.5トンまで回復した。
- 小麦の主な産地は東部のアルト・パラナ県、イタプア県、カアグアス県、カアサパ県である。これらの県は大豆の主要生産地でもある（図6）。
- 小麦の輸出は2024年に54万トン、約1億3万ドルに達し、近年は輸血量・輸出額ともに増加傾向にある（図8）。
- 主な輸出先はブラジルで、2024年の小麦輸血量全体の約94.9%を占めた（図7）。次いでベトナムが4.3%、その他にポリビア、ウルグアイ、アルゼンチンにも輸出している。

図5. 小麦の作付面積、収穫量の推移



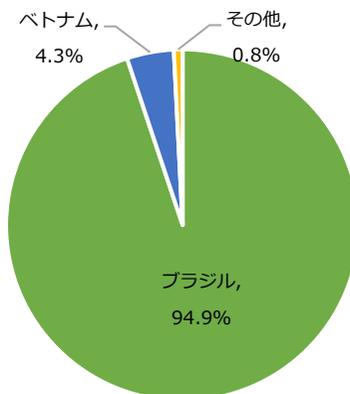
(注) 2021/22年、2022/23年は国家農業センサス (CAN) 2024/25年は、国家農業アンケート (ENA) のデータ  
(出所) パラグアイ農牧省

図6. 小麦の主な産地 (2025年)



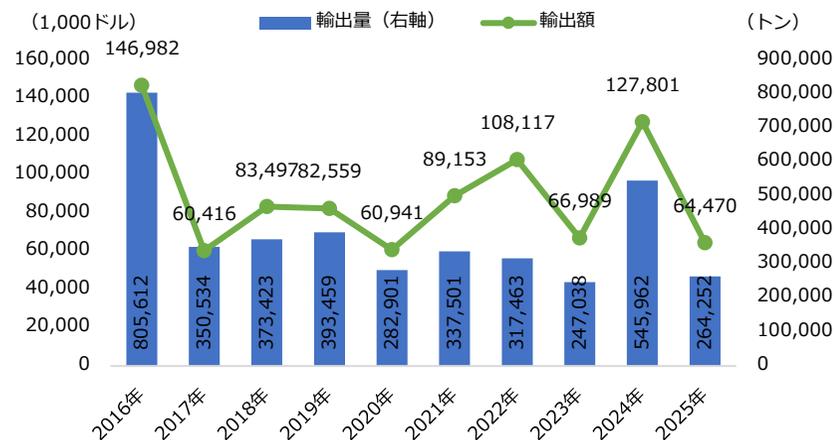
(出所) パラグアイ農牧省

図7. 小麦の主な輸出先 (数量ベース、2024年)



(出所) トレードマップ

図8. 小麦の輸出動向



(注) 2025年は7月までの累計。  
(出所) パラグアイ中央銀行

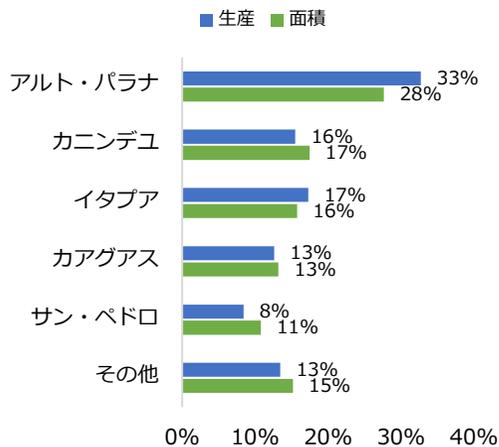
# 1-3 農業



## パラグアイにおけるトウモロコシの生産・輸出動向

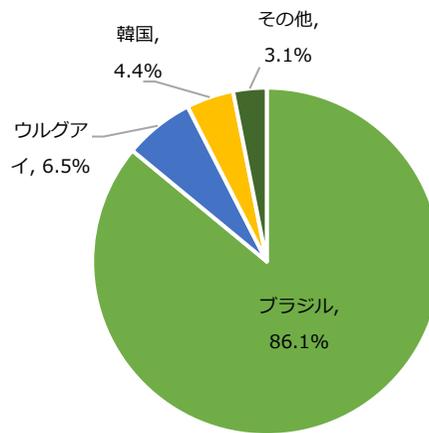
- パラグアイにおけるトウモロコシの作付面積は大きく拡大しており、特に2024/25年度は、大豆からの作付転換が見られた（図9）。
- 2024/25年度のトウモロコシ生産量は505万トンに達し、増加傾向にある。
- 産地は東部に集中し、アルト・パラナ県とカニンデジュ県が作付面積と生産量の大部分を占める。その他の産地は、イタプア県、カアグアス県、サン・ペドロ県となっている（図10）。
- 2025年は11月までの累計で、記録的な収穫量と国際需要の高まりによって、輸出货量と輸出額がともに前年に比べて大きく増加した（図12）。
- ブラジルは2024年に、パラグアイ産トウモロコシの輸出先として最も重要な市場となり、トウモロコシ輸出货量全体の約86.1%を占めた（図11）。ウルグアイと韓国も重要な輸出先である。その他、アルゼンチン、ベトナム、チリ、オランダなどにも輸出しており、輸出先は多様化している。

図10. トウモロコシの主な産地（2025年）



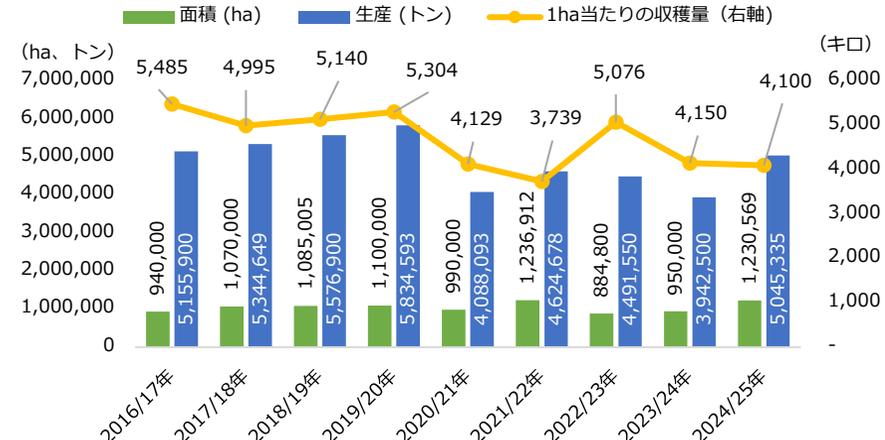
(出所) パラグアイ農牧省

図11. トウモロコシの主な輸出先（数量ベース、2024年）



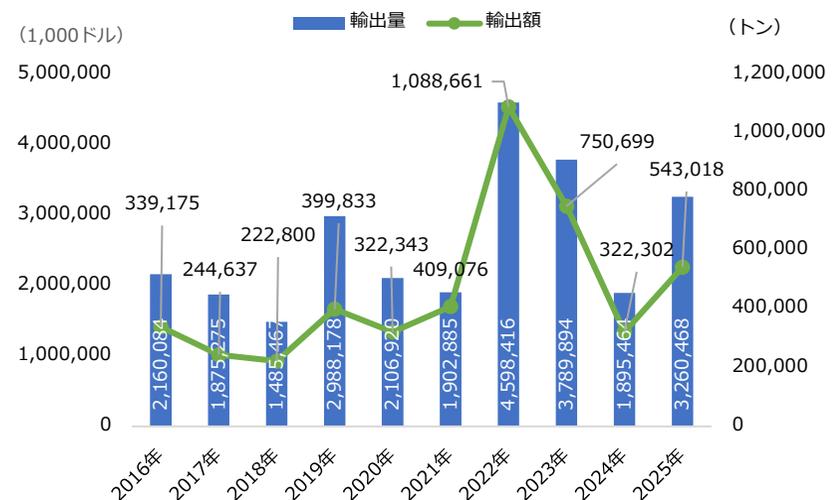
(出所) トレードマップ

図9. トウモロコシの生産面積、収穫量の推移



(注) 2021/22年は国家農業センサス (CAN)、2024/25年は国家農業アンケート (ENA) のデータ  
(出所) パラグアイ農牧省

図12. トウモロコシの輸出動向



(注) 2025年は11月までの累計。  
(出所) パラグアイ中央銀行

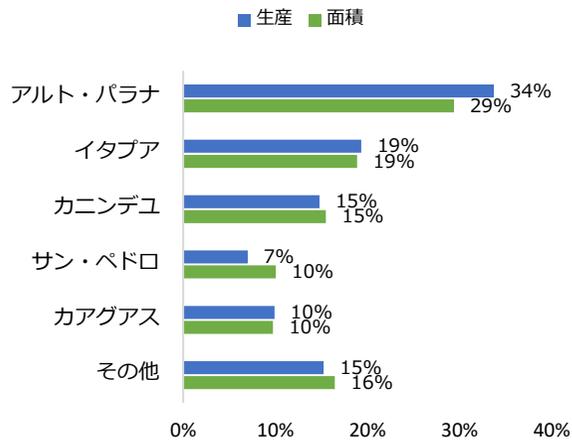
# 1-4 農業



## パラグアイにおける大豆の生産動向

- 大豆の作付面積は、300万ヘクタールの規模を維持している。生産量も堅調に推移しているが、干ばつに見舞われた年は、生産量が大幅に落ち込んでいる（図13）。2024/25年度の平均収量は1ヘクタール当たり2,768キロだった。干ばつに見舞われた地域は1ヘクタール当たり1,321キロ、水分条件が良好だった地域は同3,082キロと、両者の収量に大きな差が見られた。
- 作付面積と生産量は、東部のアルト・パラナ県、イタプア県、カニンデユ県に集中している（図14）。
- 大豆生産量の約7割が輸出に向けられており、国内加工用途向け（粉、油、その他の派生品生産）を大きく上回っている（図15、16）。国内の非加工用途は主に飼料用で、生産量全体の4%を占めるにすぎない。現在の構造は輸出に偏っており、国内で加工して付加価値を付けるなど、大豆産業には発展余地が残されている。

図14. 大豆の主な産地（2025年）



(出所) パラグアイ農牧省

図15. 大豆の主な用途（2023/24年）

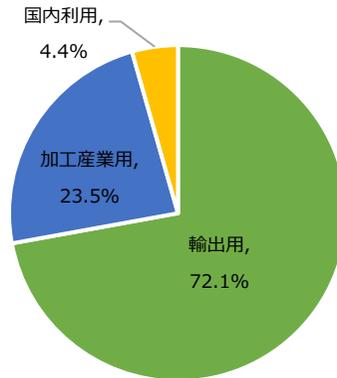
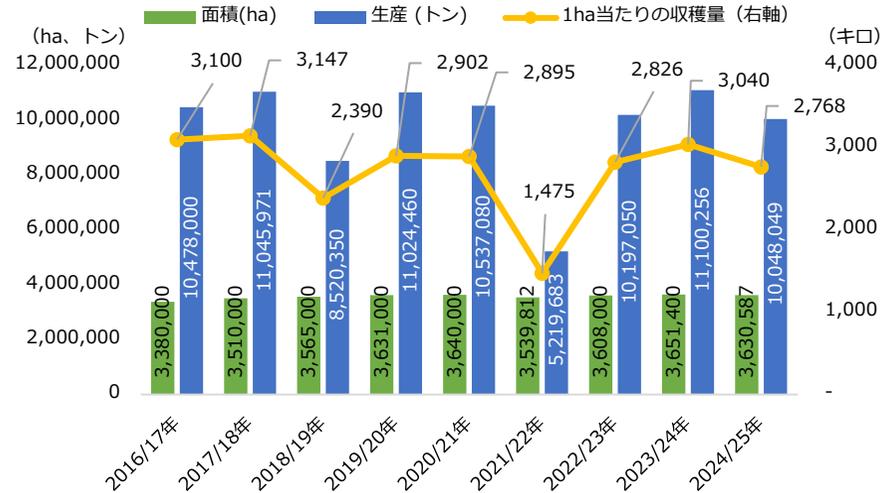
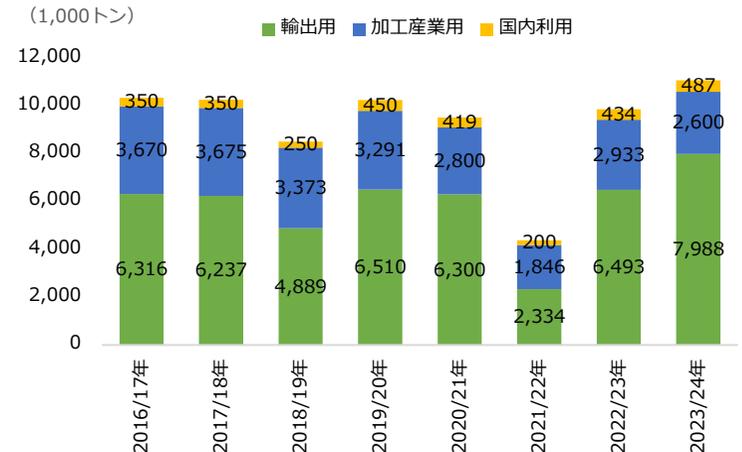


図13. 大豆の生産面積、収穫量の推移



(注) 2021/22年は国家農業センサス (CAN)、2024/25年は国家農業アンケート (ENA) のデータ。  
(出所) パラグアイ農牧省

図16. 大豆の主な用途の推移



(出所) 図15、16ともパラグアイ穀物・油糧種子販売・輸出業者会議所 (CAPECO)

## 1-4 農業



### パラグアイにおける大豆の生産動向

#### ■ 国内加工（クラッシング）

パラグアイには年間420万トンの大豆を加工する能力があり、2024年までの直近3年間ではその約58%を平均して処理している。主な加工製品は大豆粕と大豆油である。パラグアイにおける主要な油糧種子加工企業は、ADM、BISA、ブンゲ、CAIASA、CAHPSA、カーギル、COPAGRA、LDC、MERCOS、Oleaginosas Raatzである。コンプレホ・アグロインドゥストリアル・アングストゥーラ（CAIASA）はパラグアイ最大の油糧種子加工企業であり、38万トンの保管能力と1日当たり4,500トンの処理能力を備え、動物用飼料や油脂を生産している。近年、大豆加工は財政インセンティブの不足、特にIVA（付加価値税）の未還付により減速している。

#### ■ 設備投資

油脂産業による大規模な投資は10年以上前に行われたものであり、その結果、国内の大豆粉砕能力は42%まで増加した。しかし、工業製品の輸出に対する付加価値税（IVA）の未還付問題は、投資停滞の一因となっている。2014年に実施された主要な投資はCAIASAによるもので、同社は処理能力を1日4,000トンに拡張した。この投資額は2億3,000万米ドルに上り、その一部は米州開発銀行（IDB）が融資した。2025年9月には、ピオネロス・デル・チャコ社が4,500万ドルを投じて、最新技術を備える大豆油脂工場を竣工させた。同工場の粉砕能力は1日750トン、年間約24万トンに相当する。同社は、チャコ地域のChortitzer、Neuland、Fernheimの3つの農業協同組合が共同出資する企業である。

# 1-4 農業



## パラグアイにおける大豆の輸出動向

- 2025年の大豆（粒）の輸出は金額、数量ともに前年比で減少した（図17）。1月から11月までの累計で輸出額は約235万ドル、輸出量は639万トンとなっている。国際価格の下落や悪天候などが主な要因である。
- 2024年の大豆（粒）の主な輸出先は、アルゼンチンが輸出量全体の86.2%、次いでブラジルが9.8%、ロシアが3.1%を占めた（図20）。
- 2025年の大豆油の輸出は、11月までの累計で2024年の年計値を上回った（図18）。2025年の金額ベースの輸出の好調は、国際的な油価の上昇によって支えられた。また、国内で加工された大豆油の増加も輸出の伸びを後押しした。
- 2024年の大豆油の主な輸出先は、アルゼンチンが輸出量全体の20.4%、ブラジルが19.5%、バングラデシュが17.6%、インドが17.5%となっている（図21）。インドはパラグアイの大豆油にとって戦略的市場であり、価格や販売量に大きな影響を及ぼしている。
- 大豆粉の輸出は、2024年に金額、数量ともに減少したものの、2025年11月までの累計では数量ベースで前年の年計値を上回った（図19）。大豆産業の工業化は着実に進展していることが背景にあると見られる。

図17. 大豆（粒）の輸出動向

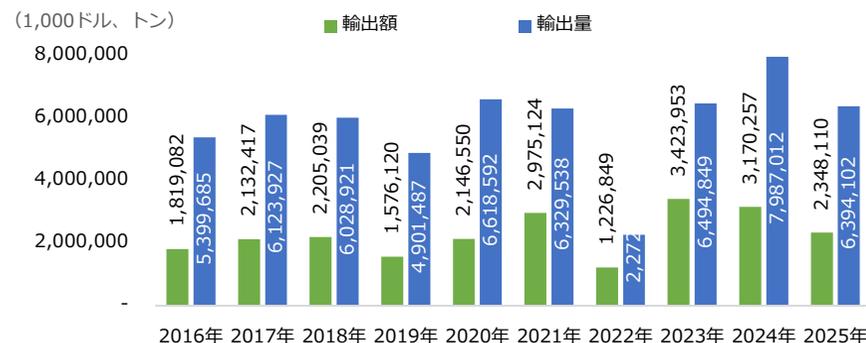


図18. 大豆油の輸出動向

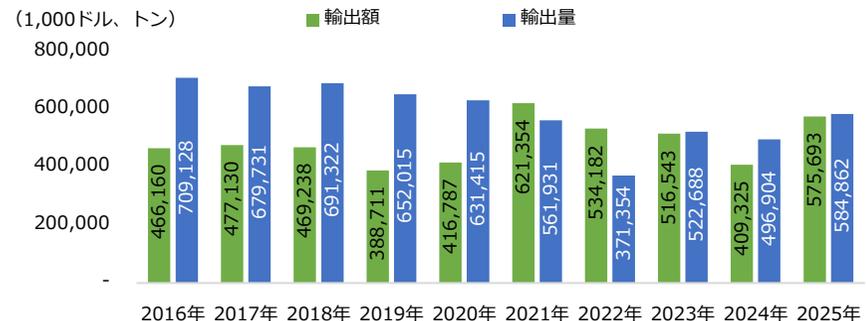
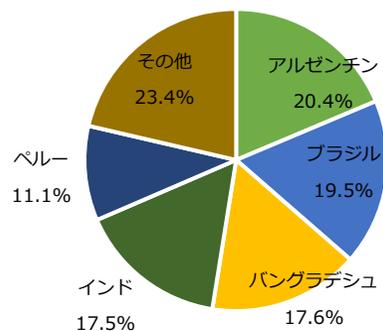
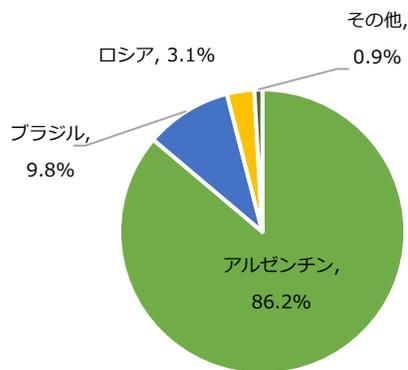
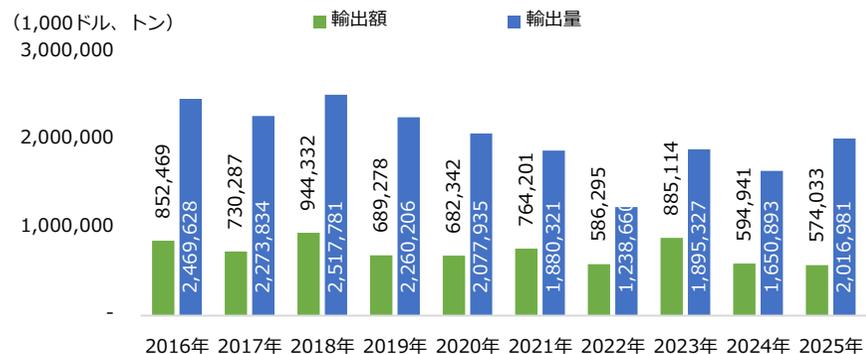


図20.大豆の主な輸出先(数量ベース、2024年) 図21. 大豆油の主な輸出先(数量ベース、2024年)



(出所) 図20、21ともトレードマップ

図19. 大豆粉の輸出動向



(注) 2025年は11月までの累計。  
(出所) 図17~19ともパラグアイ中央銀行

## 2-1 農畜産業・食肉産業



### パラグアイにおける農畜産業・食肉産業の動向

- 国立家畜品質・衛生機構（SENACSA）によると、肉牛の飼養頭数は2020年に1,400万頭を超えたが、その後は約1,300万頭で安定して推移している（図23）。地理別に見ると、牛頭数が最も多いのは、プレシデンテ・アジェス県の227万5,972頭、ボケロン県の223万4,117頭、アルト・パラグアイ県の182万6,298頭となっている。
- SENACSAによると肉牛の飼養業者数は過去7年間で年平均約3%減少している。飼養業者の92%は東部地域に集中し、残りは西部地域に立地している。大規模牧場は主に西部のチャコ地域（プレシデンテ・アジェス県、ボケロン県、アルト・パラグアイ県）に集中している。個社に目を向けると、ブラジルの食肉大手ミネルバ・フーズが出資するフリゴリフィコ・ベレンの存在が目立つ。飼育頭数29万7,485頭を有し、年間の枝肉生産量は71,659トンに達する。同社は食肉産業の重要なプレーヤーだ。
- 屠畜頭数、枝肉生産量は、緩やかに増加を続けている（図22）。
- 2024年の牛肉および内臓肉の輸出額は、前年比18.8%増の18億9,700万ドル、輸出货量は、同13.1%増の42万2,133トンだった。近年は増加傾向にある（図24）。
- 主な輸出先は、チリ、台湾、米国、イスラエル、ロシア、カナダ、シエラレオネ、ウルグアイ。2024年の輸出は、チリ向けが数量ベースで34%を占めた（図25）。

図22. 屠畜頭数および枝肉生産量の推移

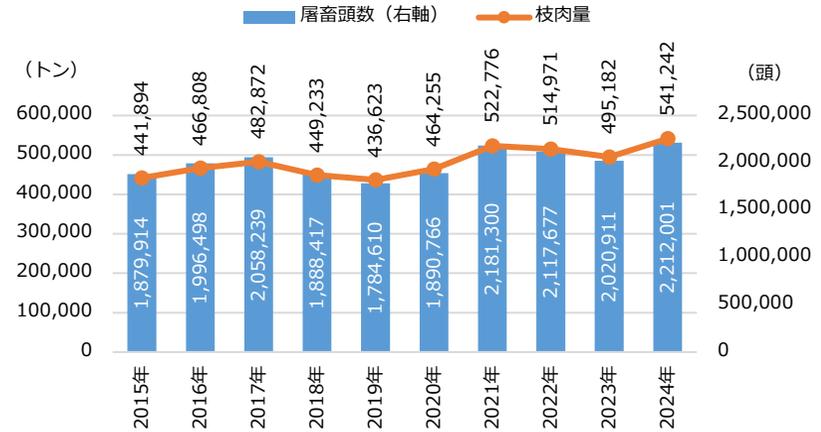


図23. 肉牛の飼養業者数および飼養頭数の推移

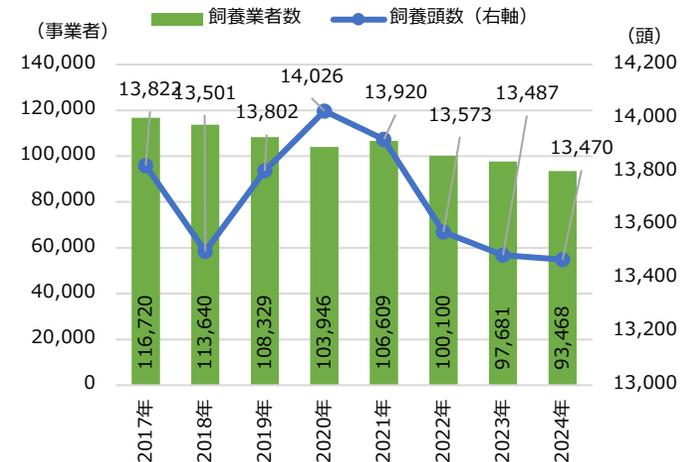


図24. 牛肉の輸出動向（内臓肉など含む）

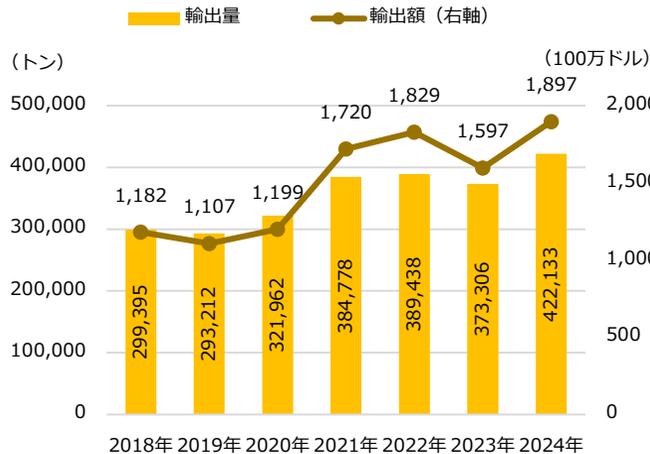
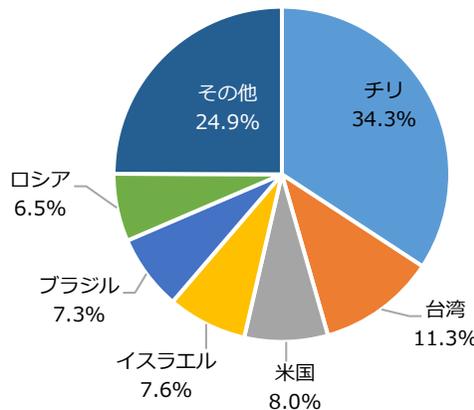


図25. 牛肉の主な輸出先（数量ベース、2024年）



(出所) 図22～24とも国立家畜品質・衛生機構（SENACSA）

## 2-1 農畜産業・食肉産業



### パラグアイにおける農畜産業・食肉産業の動向

- 国立家畜品質・衛生機構（SENACSA）によると、主な輸出向け食肉処理施設（フリゴリフィコ）は11の工場（表1）でその大半は、アスンシオンおよびその周辺に所在している。11工場のうち、ブラジル資本が55%、協同組合が27%、パラグアイ資本／協同組合が18%で構成されている。
- パラグアイは72カ国に牛肉を輸出している。主要仕向け地のパラグアイ産牛肉に対する関税率を見ると、無税の仕向け地が大市場・成長市場に集中しており、輸出量の拡大に強い状況である（表2）。高付加価値市場（EU・米国等）も同様に低関税に抑えられている。
- ヒルトン枠と呼ばれる生産国別に固定配分されたEU向け高品質牛肉の関税割当制度におけるパラグアイ産牛肉の割当枠は年間1,000トン。それとは別に、生産国を問わずにEUが設けている高品質穀物肥育牛肉向けの関税割当制度「クォータ481」は、パラグアイはこの制度が求める技術的要件は満たしているが、割当枠は付与されていないため、パラグアイはEUと交渉を継続している。
- パラグアイは2017年以降、世界動物保健機関（OMSA）により「ワクチン接種による口蹄疫清浄国」として認定され、現在も同ステータスを維持している。
- トレーサビリティについては、全国レベルで家畜の移動を管理・監視する家畜の原産および移動管理システム（SIGOR）が整備されている。また、任意制度ではあるものの、パラグアイ個体識別・トレーサビリティシステム（SITRAP）を利用することで、家畜を出生からと畜まで個体単位で追跡することが可能であり、EUなど高いトレーサビリティを求める市場への輸出が容易になる。
- 畜産セクターへの投資を支援するための投資ファンドが存在し、中小企業や個人投資家の参入を後押ししている。例えば、OPEPファンド（OPEC国際開発基金）は5,000万ドルをパラグアイの大手民間銀行であるコンチネンタル銀行に投じて畜産分野の中小企業向け融資を拡大している。
- 国内消費は、SENACSAのデータに基づくと、2024年の1人当たりの年間消費量は21キロ。2023年は同23キロだったため、やや減少した。

表1. 食肉処理工場一覧（順不同、2024年）

N°	企業名
1	コオペラティバ・マルチアクティバ・ネウランド Ltda.
2	マタデロ・フリゴリフィコ・フリゴメルク S.A.
3	フリゴリフィコ・サン・アントニオ（ミネルバ・フーズ）
4	フリゴリフィコ・グアラニ S.A.C.I.
5	フリゴチオルティ（コオペラティバ・チオルティツァー）
6	フリゴリフィコ・フリゴチャコ（コオペラティバ・フェルンハイム）
7	フリゴリフィコ・ビクトリア S.A.
8	フリゴリフィコ・ノルテ S.A.
9	フリゴリフィコ・ベレン（ミネルバ・フーズ）
10	フリゴリフィコ・コンセプション S.A.
11	エスタプレシメント・マタデロ・フリゴリフィコ・コンセプション・ロケ・アロンソ

（注）ミネルバ・フーズ、フリゴリフィコ・ノルテは、ブラジル資本。その他はパラグアイ資本。  
（出所）国立家畜品質・衛生機構（SENACSA）

表2. 主な仕向け地におけるパラグアイ産牛肉の関税率

主な仕向け地	関税率
チリ（AAP.CE 35）	0%
メルコスール（ブラジル、ウルグアイ）	0%
台湾（FTA）	0%
イスラエル（メルコスール-イスラエルFTA）	0%
米国	10%
イタリア/EU	7.5%
アルバニア	10%
ロシア	26.67%
シエラレオネ	35%

（出所）A-Fines

## 2-2 農畜産業・食肉産業

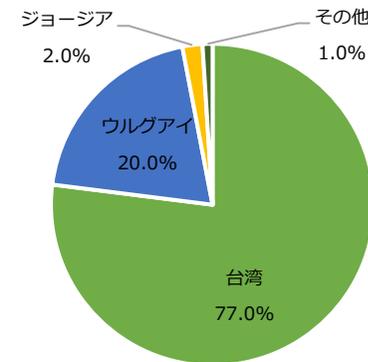
### パラグアイにおける豚肉産業の動向

- 国立家畜品質・衛生機構（SENACSA）によると、近年、豚の屠畜頭数は年間約10%のペースで増加しており、産業化の進展と海外市場への参入拡大を反映している。輸出向けの屠畜数が増加し、2024年には国内市場向けにほぼ匹敵する水準となった。2024年には7万1,000トン超が屠畜され、その半分が輸出向けとなっている。パッカーでは、1頭当たりの枝肉重量が高く、品質も安定しているのに対し、一般的な屠畜処理場では重量のばらつきが大きく、安定性の面で課題が残っている。
- 豚肉の輸出は2023年以降、急増している（図26）。2023年2月に、パラグアイ産豚肉の台湾向け輸出が正式に開始されたことが輸出を大きく後押しした。2024年には輸出量が約1万2,000トンに達した。輸出額、輸出量ともに2025年9月までの累計で前年同期比60~70%増加している。
- 2024年の豚肉の主な輸出先は台湾で、輸出量全体の77%を占めた（図27）。次いでウルグアイが20%を占める。
- パラグアイにおける主な豚肉処理工場は、UPISA、フリゴリフィコ・ピラジュ、INCKAフーズの3社で、3社合計で1日あたり6,000頭以上の処理能力を有している。UPISAは、生産・屠畜・加工・輸出までを統合した生産・輸出体制を構築しており、国内市場・海外市場の双方で強い存在感を示している。フリゴリフィコ・ピラジュとINCKAフーズはフリゴリフィコ・コンセプション・グループに属し、輸出志向の戦略を掲げている。
- パラグアイ豚肉産業・関連製品商工会議所によると、今後5年間で5億ドル超の投資が見込まれている。また、スペインのグループ・コスタは、投資額3億ドル規模の豚生産プロジェクトでパラグアイに進出する予定。他にも、ピジャル、カトウエテ、UPISAなどが新規加工工場の建設や拡張を行う計画も報じられている。
- 国内の豚肉の年間消費量は、近年で1人当たり4キロから10キロまで増加したとの報告もある。

図26. 豚肉の輸出動向（内臓などを除く）



図27. 豚肉の主な輸出先（数量ベース、2024年）



（出所）図26、27とも国立家畜品質・衛生機構（SENACSA）

## 2-3 農畜産業・食肉産業



### パラグアイにおける鶏肉産業の動向

- パラグアイの養鶏業は、衛生管理問題によって輸出が制限された時期を経て、2014年に国際市場への再参入が認められた。以降、産業は徐々に成長し、飼養羽数、と殺羽数、輸出が拡大している。2024年の時点で202の養鶏農場が登録され、飼養羽数は2,330万羽に達した。養鶏場、飼養羽数共に東部地域に全体の96%が集中している。同産業は2万5,000人以上の直接雇用を生み出し、国内市場への供給も安定している。鶏肉は、競争力のある価格と利便性、調理の多様性から、パラグアイの食生活における主要なたんぱく源として根付いている。
- 養鶏場は17県のうち10県に分布し、主にセントラル県、コルディリエラ県、カアグアス県に集中している（図28）。過去4年間で養鶏農場数は279から202へと28%減少したが、規模の拡大や技術導入が進んでいる。2024年時点で、養鶏場の72%はブロイラー（肉用鶏）農場、24%は採卵鶏農場で、残りは孵化場、育成場、その他の用途に分類される（図29）。
- 2024年のと殺羽数は8,470万羽で、前年比で7.1%増加し、過去10年間は増加が続いている。と殺量は2015年の14万1,000トンから2024年には23万1,000トンに増加し、10年間で60%以上の増加した。枝肉平均重量は2015年の2.3キロから2024年には2.7キロに増加し、遺伝改良、栄養管理、生産マネジメントの改善の成果を示している（図30）。

図30. と殺量と枝肉平均重量の推移



図28. 県別の飼養羽数および養鶏場数（2024年）

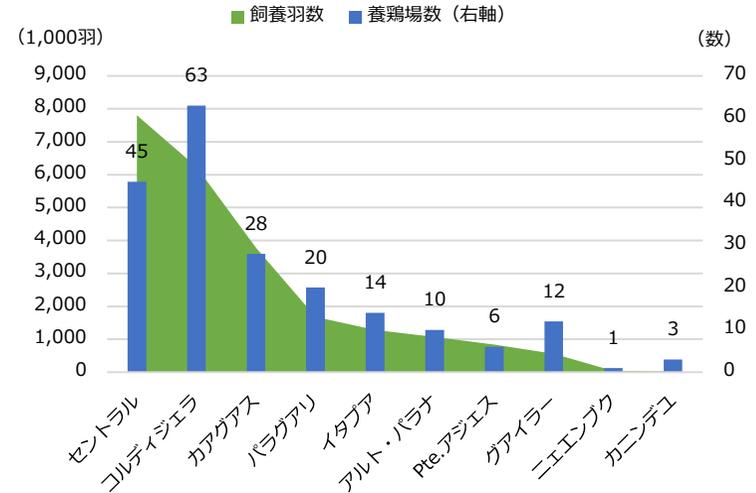
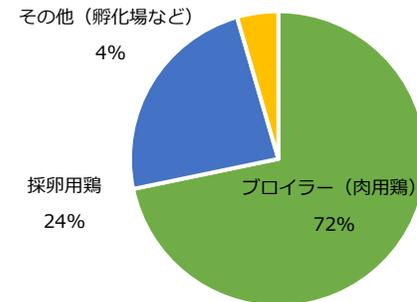


図29. 養鶏場の用途



(出所) 図28～30とも国立家畜品質・衛生機構 (SENACSA)

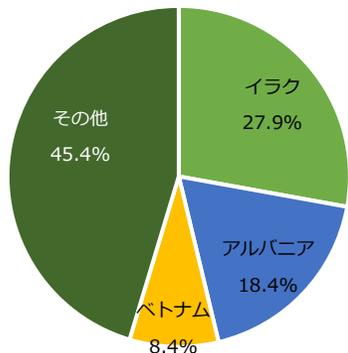
## 2-3 農畜産業・食肉産業



### パラグアイにおける鶏肉産業の動向

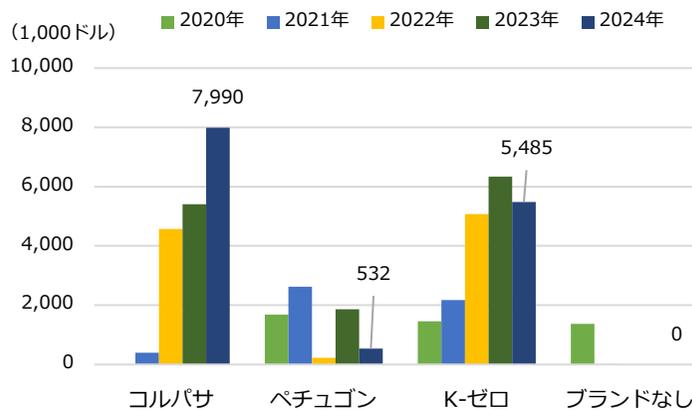
- パラグアイのくず肉、内臓を含む鶏肉の輸出額は、2014年の7万9,000ドルから2024年には約1,400万ドルへと増加した。2024年の輸出量は1万1,764トンで、前年比で6.4%減少したものの、輸出額は増加した（図31）。
- 主な輸出先はイラク、アルバニア、ベトナムとなっている（図32）。
- 鶏肉の輸出を行っているパッカーは、コルパサ/グランハ・アビコラ・ラ・ブランカ（ブランド名：ペチュゴン）とポルバル（K-ゼロ）の2社のみで、どちらもパラグアイ資本である。2024年には、コルパサが約6,711トン（799万ドル）、K-ゼロが4,579トン（549万ドル）を輸出し、両社で鶏肉輸出量全体の80%以上を占めた（図33、表3）。
- 最近の投資では、ブラジルの大手JBS社が約1億3,500万ドルを投じてカアグアス県のグランヘロス・カンポ9を買収。パラグアイの養鶏産業に再参入した。計画では、現在の1日当たり2万羽の処理能力を2027年までに10万羽まで引き上げるという。また、約1,100人の直接雇用創出を見込んでいる。ポリビア資本のアビコラ・ソフィア社は、コルディジェラ県に養鶏工場を建設しており、2026年のと殺開始を予定している。これらの投資は、農場、孵化場、配合飼料、と殺、加工といった垂直統合の生産体制をさらに強化することで、国内市場および輸出向けの供給能力拡大を目的としている。
- 2024年の鶏肉の1人当たり年間消費量は34キログラムで、前年の33キログラムから微増した。

図32. 鶏肉の主な輸出先  
(数量ベース、2024年)



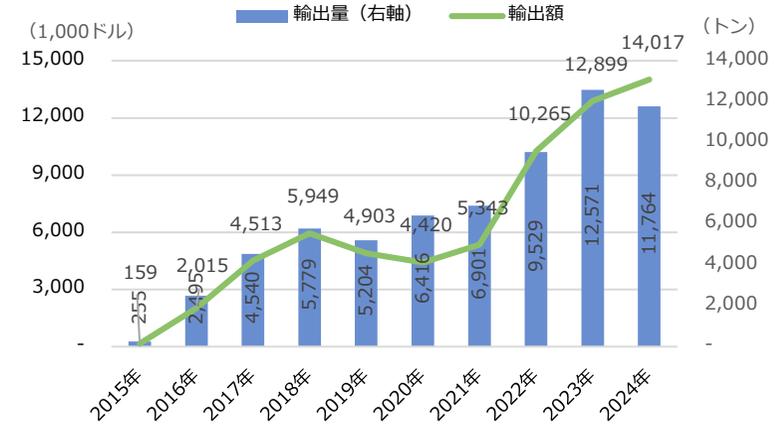
(出所) トレードマップ

図33. パッカー別の輸出額の推移



(出所) パラグアイ国税庁 (DNIT)

図31. 鶏肉の輸出動向



(出所) 国家畜品質・衛生機構 (SENASA)

表3. 認可取得済み主要加工工場一覧 (順不同)

パッカー名	ブランド名	と殺能力 (1時間当たり)	輸出実績
コルポラシオン・アビコラ S.A. (コルパサ)	ペチュゴン	12,000羽	あり
グランハ・アビコラ・ラ・ブランカ S.A.	ペチュゴン	18,000羽	あり
ポルバル S.A.	K-ゼロ	70,000羽	あり
モリノス・ドン・ファン S.R.L.	ドン・ファン	200,000羽	なし
コオペラティバ・カルロス・プファンル Ltda.	エル・コラル	2,500羽	なし
グランヘロス・カンポ9	アマネセル	20,000羽	なし
ラーツ・オレアヒノサ S.A.	レアル	8,000羽	なし

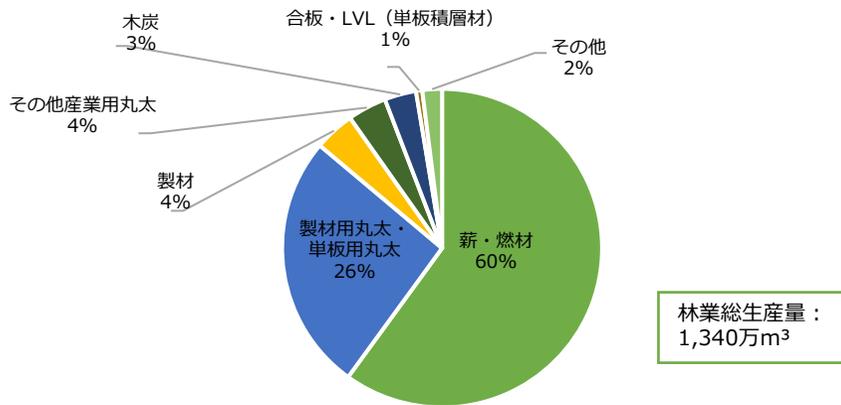
(出所) パラグアイ養鶏業者協会 (AVIPAR)

# 3 林業

## パラグアイにおける林業の動向

- パラグアイ中央銀行によると、2024年のパラグアイの森林関連産業は、一次付加価値（VAB）の10%、総付加価値の1%を占めている。
- 木材の生産・加工分野では少なくとも、全国総労働者数の0.63%に当たる18,500人が雇用されており、森林産業の424施設では4,100人が雇用されている。現在、開発が進んでいる国内最大のセルロース工場「PARACEL」プロジェクトは、製造開始前の段階で、直接・間接的な雇用者数は約7,000人に達すると見込んでいる。
- 2022年時点で、パラグアイの森林被覆面積は1,700万ヘクタールを超えており、その大半は天然林やヤシ林で占められている。植林地の割合は当時わずか1.37%にとどまっていたが、その後拡大が進み、2024年には植林地面積が約34万ヘクタールに達した。近年は年間約5万ヘクタールのペースで植林が増加している。植林地の63.5%はコンセプション県、カアサパ県、サン・ペドロ県、カアグアス県に集中している（図34）。
- 2023年の林業の総生産量は約1,340万立方メートルと推計されているが、その生産の多くは付加価値の低い用途に偏っている。内訳は、木質燃料が約60%、製材・単板向けの丸太が26%、製材品が4%を占め、これらだけで全体の約9割に達する。森林産業は依然として一次加工中心の構造となっている（図35）。また、2024年時点で登録されている森林産業施設は554か所で、そのうち約7割が製材所、12%がチップパー工場、6%が木工所であり、加工の高度化は限定的である（図36）。

図35. 森林総生産量の用途別の割合（2023年）



(出所) FAOSTAT

図34. 県別植林地面積の割合（2024年）

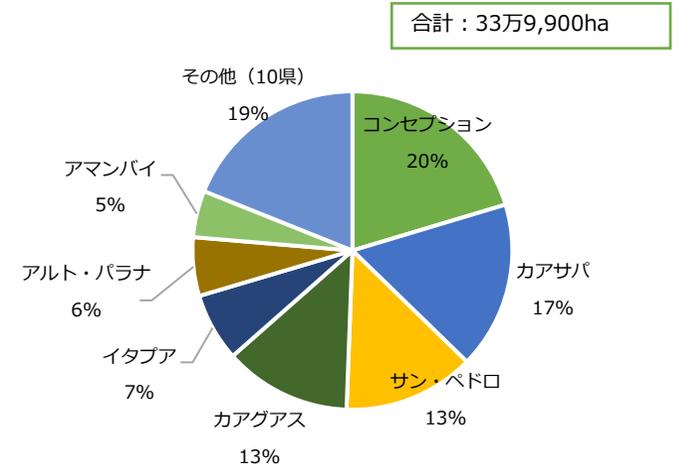
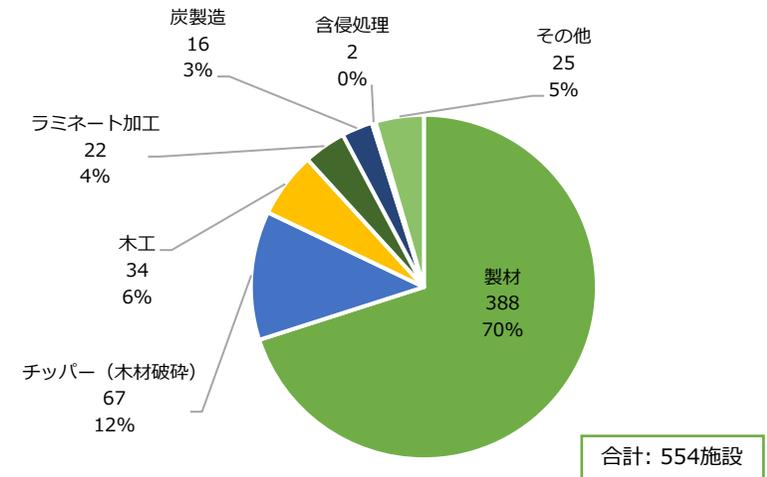


図36. 業種別森林産業施設数、構成比（2024年）



(出所) 図34、36とも国家森林研究所

# 3 林業

## パラグアイにおける林業の動向

- 2020年から2024年にかけての木材および同製品（HS44類）の輸出額は、5,750万ドルから9,900万ドル、輸出量は、12.6万トンから20.3万トンへと増加した（図37）。
- 輸出品目構成は依然として木炭に集中しているものの、2020年から2024年にかけて合板や製材の輸出額は大きく増加した（図38）。
- 1トン当たりの平均価格は約450～500ドルと、国際的にも競争力のある水準を維持している。出荷量が減る一方で、加工度の高い製品の比率が高まる局面では、全体の平均価格が上昇する傾向が見られる。
- パラグアイは、森林製品を50カ国以上に供給しており、近年では特に中国とブラジル向けが拡大している（図39）。
- 森林製品の輸入に関しては、2020年から2024年の間に1,910万ドルから3,300万ドルへ、数量は3.8万トンから5.6万トンへと増加し、国内の建設需要、家具消費の拡大に伴い伸びている（図40）。合板・板材などの工業製品の輸入が多く、2024年には3つの板材品目（HS4411、4410、4412）だけで輸入額の76%を占めた。原木や低加工材の比重は小さい。ブラジルとアルゼンチンからの輸入がほぼ87%を占めている（図42）。
- パラグアイは森林製品の貿易で黒字を維持しているが、輸入品の平均価格は輸出品より常に高く、国高付加価値の板材・工業製品を輸入し、付加価値の低い低加工品を輸出している。

図40. 林業関連品目の輸入額、輸入量の推移

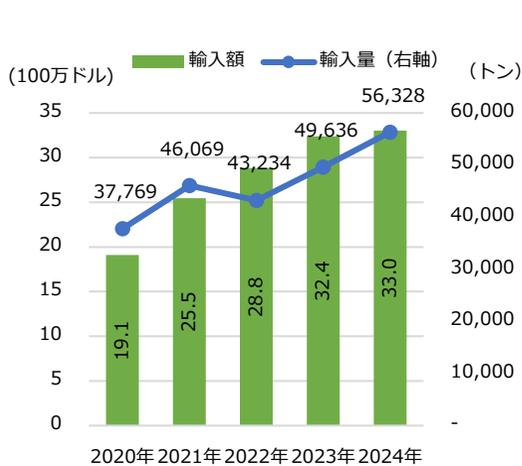


図41. 林業関連品目別の輸入額の推移

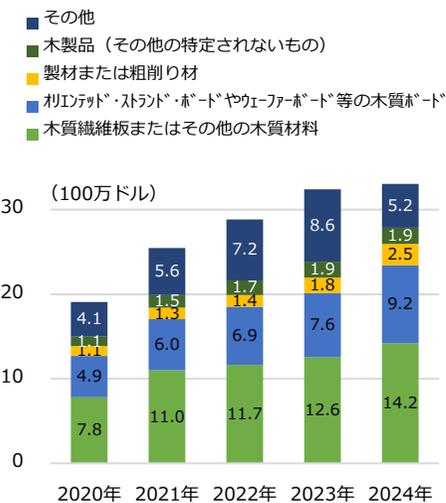


図42. 林業関連品目の主な輸入先国 (2024年)

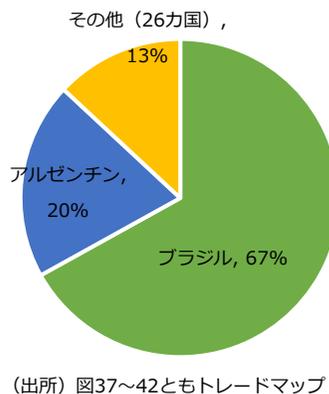


図37. 林業関連品目の輸出額、輸出量の推移



図38. 林業関連品目別の輸出額の推移

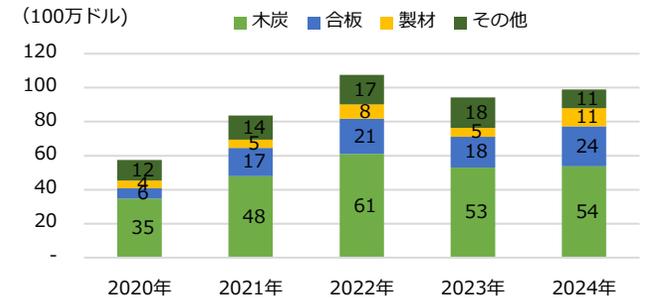
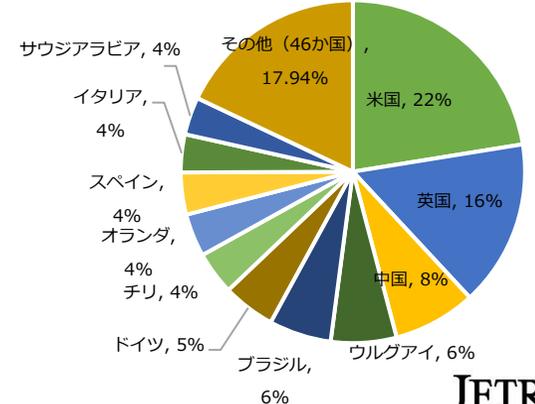


図39. 林業関連品目の主な輸出先 (2024年)



### 3 林業



#### パラグアイにおける林業の動向

- 森林産業では54社の企業が活動している。うち、46.3%の企業は林業技術サービスおよび木材伐採を主な業務としており、森林管理と原料供給を担っている。35.2%は製材、プレーナー加工、単板製造を行い、木材の第一次加工を中心に担う。9.3%は木材パルプ、紙、段ボール産業に属し、将来的な製紙・パルプバリューチェーンの核となる可能性がある。残りは主に家具製造を行う企業で、より高い付加価値とデザイン集約型の工程を特徴としている。
- デサロジヨス・マデロロス、フォレストアル・フェルベル、ユニーク・ウッド、マデクスポート、チャコ・フォレスト、インパ・パルケット、ラ・インダストリアル・マデリル・アルティエリなどが代表的企業であり、これらの企業は輸出経験と投資誘引力を備えた事業基盤を形成している（表4）。
- 国家森林研究所によると、パラグアイは1,930万haの植林に適した農業・気候条件の土地を有しており、その約65%が高いポテンシャルを持つ。東部地域はインフラや市場へのアクセスが最も良好な地域で、全体の43.5%、840万haの植林適地を有する。西部地域も全体の56.5%、1,090万haの植林適地を有する。西部地域は大規模プロジェクトに適した広大な土地を有し、物流条件や土地利用計画が鍵となる。
- 政府は、国家森林政策の参加型構築を進めており、長期的な予見可能性と官民の整合性向上に寄与している。米国の森林管理協議会（FSC：Forest Stewardship Council）と協力協定を結び、持続可能な森林経営の強化を目指している。これは、要求水準の高い国際市場およびグリーンファイナンスへのアクセス確保に不可欠である。現在の生産構造には、林業（遺伝改良、施業、機械化）と産業部門（乾燥、選別、最新鋭機械）の双方で近代化・高度化の余地が大きく、投資が入れば、比較的短期間で生産性向上が見込める。
- 近年、パラグアイでは森林分野への投資を促進するため、法的安定性と各種インセンティブを組み合わせた制度整備が進められている。主な制度は以下のとおりである。
  - ・自由貿易地区制度（法律523号）およびマキラ産業制度（法律1064号）  
輸出志向型産業を対象に、税制・関税面での優遇措置を提供する枠組み。
  - ・国産品・雇用促進制度（法律4558号）、投資保証・雇用促進制度（法律5542号）  
労働集約型産業への投資を後押しし、雇用創出と産業競争力の向上を目的とする制度。
  - ・森林表面権制度（法律4890号）  
土地の所有権と森林投資を切り離すことを可能にし、土地取得に伴う障壁を低減するとともに、森林利用権を明確化する制度。
  - ・外来種口ル材輸出許可制度（法律6616号）、投資税制インセンティブ（法律7548号）  
大規模な植林、製材、パルプ事業への国内外資本の参入を促進するための制度。

表4. パラグアイの森林関連企業一覧（順不同）

企業名	資本	企業グループ/所有	主な活動
デサロジヨス・マデロロス S.A.	アルゼンチン	Insudグループ	ユーカリ植林、ソリッドウッド
フォレストアル・フェルベル S.A.	パラグアイ	フェルベル・グループ	植林、製材、木炭、木工
ユニーク・ウッドS.A.	ドイツ	ユニーク・フォーレスト GmbH	森林・アグロフォレストプロジェクトの管理
マデクスポートS.A.	パラグアイ	独立系	合板・積層板の生産および輸出
チャコ・フォレストS.A.	パラグアイ	独立系	製材、合板、積層板、木材取引
インパ・パルケットS.A.	オランダ	独立系	フローリング材の生産および輸出
ラ・インダストリアル・マデリル・アルティエリ S.R.L.	パラグアイ	ファミリア・アルティエリ	木材、家具および派生製品の生産・輸出

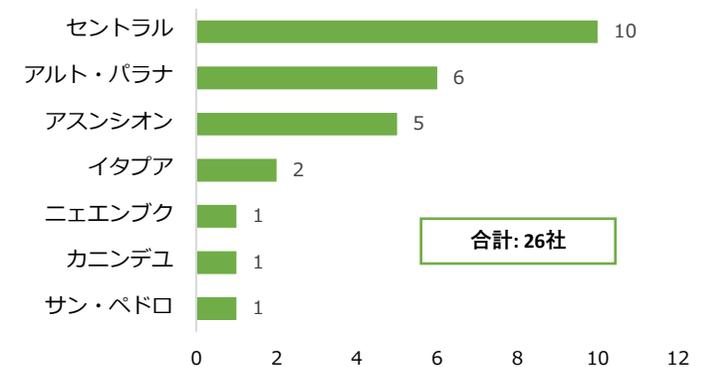
（出所）各種報道よりA-Fines作成

# 4-1 製造業

## ⚙️ パラグアイにおける自動車部品産業の動向

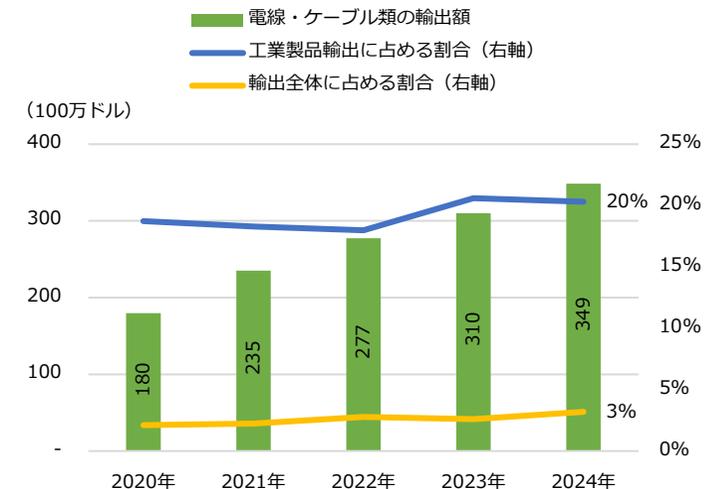
- パラグアイの自動車部品産業では、特にワイヤーハーネスを中心に、マキラ制度を活用した輸出向け生産が主流となっている。一方で、マキラ制度を利用せずに操業している自動車部品や金属・機械関連の企業も存在するが、これらの分野については体系的な統計データが十分に整備されていない。パラグアイには複数の金属機械関連の企業（主に中小企業）が存在し、これらは自動車部品が専業ではないものの、精密部品や金属コンポーネントの製造能力を持ち、自動車分野だけでなく、農業、建設、産業機械分野にも供給している。
- 一部の企業は、二輪車部品や自動車補修用部品を含む、国内需要向けの特注品・量産品の製造に特化している。
- 産業用サービスでは、CNC プラズマ切断、機械加工、金属構造物の製作、ボイラーパーツの供給などが提供されている。
- 自動車部品を国際標準産業分類（CIIU）の3430と定義した場合、自動車の部分品・付属品の製造を行っている企業数は、パラグアイ商工省によると、26社（産業全体の約 15%）となっている。立地場所をみると、セントラル県に10社（38.5%）、アルト・パラナ県に6社（23.1%）、首都アスンシオンに5社（19.2%）、イタプア県に2社（7.7%）、サン・ペドロ県、カニンデユ県、ニエエンブク県がそれぞれ1社（各3.8%）が立地している（図43）。
- 2024年の電線・ケーブル類の輸出額は3億4,900万ドルに達した（図44）。2020～2024年の同品目の輸出は年平均で8%成長し、製造業全体よりも活発だった。工業製品の輸出に占める割合は20%と重要だが、輸出額全体では約3%にとどまっている。

図43. 県別自動車部品企業数（2024年）



（出所）パラグアイ商工省（MIC）

図44. 電線・ケーブル類の輸出額および輸出額全体に占める割合の推移



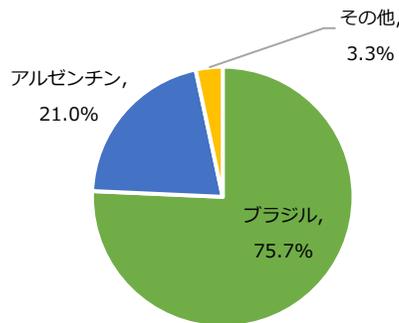
（出所）パラグアイ中央銀行

# 4-1 製造業

## ギア アイコン **パラグアイにおける自動車部品産業の動向**

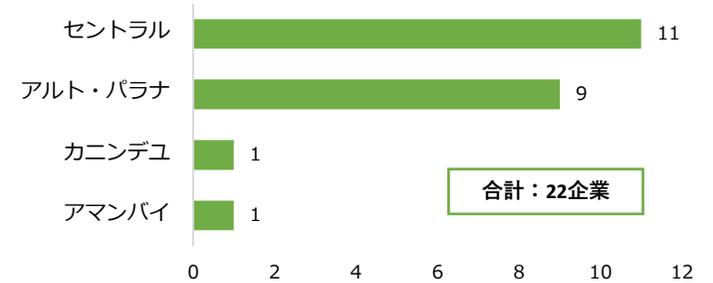
- 2020～2024年にかけて、パラグアイの電線・ケーブル類の輸出の約93%はマキラ制度を通じて行われてきたが、その比率は徐々に低下している。これは、マキラ制度以外による輸出が拡大しているためである。一方で、マキラ制度による輸出額自体は増加を続けている。2024年の同品目のマキラ輸出は約2億9,800万ドルに達し、2020～2024年の年平均成長率は14.5%であった。2025年10月時点では、マキラ輸出の34%を自動車部品が占め、その額は約3億5,800万ドルと、引き続き増加傾向にある。
- マキラ制度の適用を受けた自動車部品製造企業は、セントラル県に全体の半数、アルト・パラナ県に41%が集中している。その他、アマンバイ県とカニンデユ県に少数の企業が立地する（図45）。
- パラグアイで生産されている自動車部品は、トヨタ、現代、ルノー、プジョー、フォルクスワーゲン、イベコ、ホンダ、スカニア、キャタピラー、カミンズ、ステランティス、CNHなど向けに供給されている。
- 雇用面では、2025年の推計によると、マキラ制度下の自動車部品部門は約8,019人を雇用しており、その内訳は女性が58%、男性が42%である。矢崎パラグアイ、住友電装パラグアイ、THNパラグアイ、フジクラ・オートモーティブ・パラグアイといった企業では、各社1,000人以上を雇用している。
- 2024年の自動車部品の輸出額は、ブラジル向けが2億2,550万ドルと全体の75.7%を占めた。これに次いでアルゼンチン向けが6,240万ドル（21%）となり、両国を合わせたメルコスール向け輸出は全体の約97%に達した。そのほかの仕向け先は、米国、ウルグアイ、メキシコ、韓国、ベルギーである（図47）。仕向け地の多角化は始まりつつあるものの、輸出先は依然として特定地域に偏重している。

図47. マキラ制度下の自動車部品の主な輸出先（2024年）



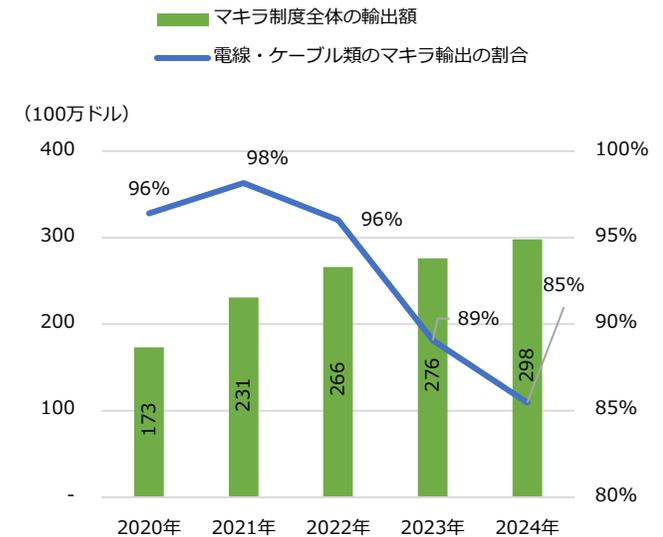
（出所）パラグアイ商工省（MIC）

図45. マキラ制度下の県別自動車部品企業数（2024年）



（出所）パラグアイ商工省（MIC）

図46. マキラ制度における電線・ケーブル類の輸出額と輸出額全体に占める割合の推移



（出所）パラグアイ中央銀行

## 4-1 製造業



### パラグアイにおける自動車部品産業の動向

- マキラ制度の適用を受けている企業は26社（表5）。これらは、セントラル県、アルト・パラナ県に位置する日本やドイツ資本の企業である。
- パラグアイ自動車部品工業会（AIAP）は、パラグアイの産業セクター、特に自動車部品分野を代表する業界団体である。2018年に設立され、ドイツ、韓国、日本などの多国籍企業の現地子会社を含む、自動車部品関連企業が会員として参加している。加盟企業の多くはマキラ制度の下で操業しており、自動車部品は同制度における主要な輸出品目の一つとなっている。

表5. マキラ制度の承認を取得した自動車部品企業

名前	プログラム番号、年月
アメリカン・インダストリアル & トレーディング S.A.	29/2023年10月
アウトテクニカ・デル・エステ S.A.	24/2019年6月
BPアメリカス・パラグアイ S.A.	22/2018年5月
ディプロ S.A.	15/2023年6月
ドンゲリン・パラグアイ S.A.	7/2021年2月
EDC S.A.	17/2021年3月
FEZ S.A.	16/2019年4月
フジクラ・オートモーティブ・パラグアイ S.A.	29/2017年8月
I.F.A. オートモーティブ・ライトニング S.A.	05/2018年11月
イデアル・トレーラーズ S.A.	23/2024年10月
インドウストリア・デ・カブレアドス Py S.A.	09/2015年11月
インドウストリア・パラグアイ・デ・アウトバルテス S.A.	24/2019年9月
クロムベルク & シューベルト・パラグアイ S.R.L.	19/2019年9月
クフェラット・パラグアイ S.A.	23/2023年9月
ランクス・オーストラリス S.A.	18/2023年6月
LD3 S.A.	34/2018年5月
レオニ・ワイヤリング・システムズ・デ・パラグアイ S.R.L.	19/2015年6月
メタレス・デル・パラグアイ・インポート、エクスポート S.R.L.	08/2011年12月
MSK S.A.	20/2017年12月
Py ラバー S.A.	33/2024年11月
ピカズ・ミ・インダストリアル S.R.L.	15/2011年7月
スミデンソ・パラグアイ S.R.L.	11/2015年12月
サーマパ S.A.	20/2012年12月
THN パラグアイ S.A.	38/2016年12月
トリトン・アルト・パルランテス S.A.	04/2013年7月
ヤザキ・パラグアイ S.R.L.	04/2013年7月

(出所) パラグアイ商工省 (MIC)

## 4-2 製造業



### パラグアイにおける繊維産業の動向

- パラグアイの繊維・縫製業は、2024年に製造業のGDPの6.5%、GDP全体の1.3%を占めており、同国の伝統的な製造業の一つとして位置づけられている。2020年から2024年にかけて、同部門の付加価値額（VAB）は年平均5.1%成長した。
- パラグアイ商工省（MIC）によると、繊維・縫製業の事業所は179件あり、その約3分の2に当たる61.5%がセントラル県およびアスンシオン市に立地している。次いでアルト・パラナ県が約23%を占めており、国内の主要な産業集積地の一つを形成している（図48）。
- 産業構造は、家庭用繊維・衣料品の製造に強く偏っており、69%の事業所が繊維素材を用いた製品（シャツ、タオル、毛布、寝具・バス用品、衣料品など）の製造に従事している。これらは主に縫製工場や小規模工房の形態をとる。また、事業所の12%は繊維産業の中間工程に該当し、繊維の準備・紡績および織布（紡績工場、織布工場、糸・布・ガーゼの生産）に従事している。次の11%は、繊維製品の仕上げ工程（染色、プリント、工業洗浄、その他の仕上げ）を担っている。残りの8%は、その他の繊維製品（技術繊維、わた、カーテン、特殊織物など）の製造で、より専門的なニッチ分野への多様化が始まりつつある。
- 2024年には、繊維製品の輸出額が3億2,800万ドルに達した（図50）。繊維製品の輸出額は、工業製品全体の輸出額の19%を占めたが、輸出額全体に占める割合は3%にとどまっております、製造業の中では一定の重要性を持つものの、輸出全体の構成においては依然として限定的であることが示されている（図49）。衣料品が輸出の中心で、繊維製品の輸出額全体の約6割を占める。糸・織物などの中間財は約2割を占め、パラグアイがサプライチェーンの前工程にも関与していることを示している。残りは家庭用の繊維製品、産業用途の繊維製品、その他の縫製品で構成され、製品多様化に寄与している。

図50. 繊維製品の輸出額の推移

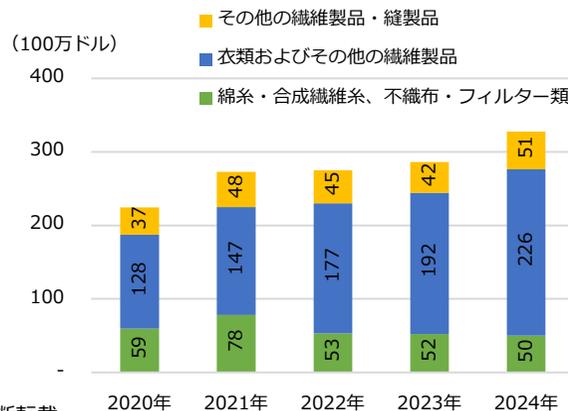


図48. 繊維・縫製業の県別企業数（2024年）

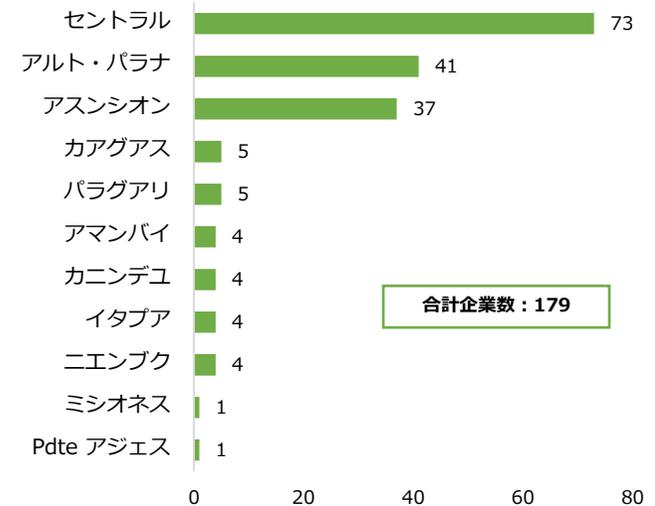
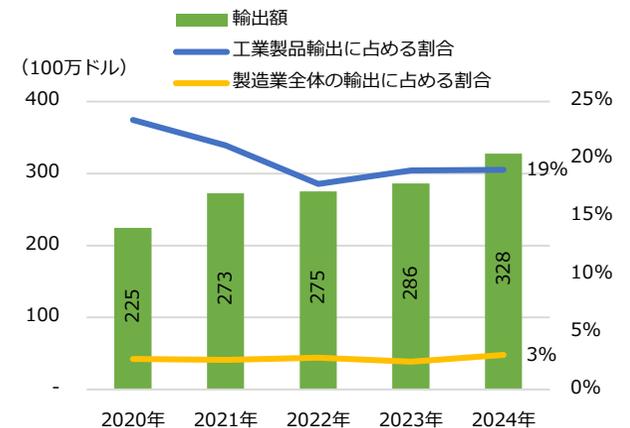


図49. 繊維製品の輸出額と輸出額に占める割合の推移



(出所) 図48～50ともパラグアイ商工省（MIC）

## 4-2 製造業



### パラグアイにおける繊維産業の動向

- 繊維製品は、マキラ制度を用いた輸出において、自動車部品に次いで重要な品目である。
- 2020～2024年の平均で、パラグアイの繊維製品の輸出の約8割がマキラ制度の下で行われ、マキラ制度が、同品目が国際市場に参入するうえで極めて重要であることを示している。2024年には、同品目のマキラ輸出額は2億4,500万米ドルに達した（図51）。
- マキラ制度では、主に衣料品が多く輸出されている。平均して、輸出額の64%が衣料品に相当し、2020～2024年の平均年間成長率は12.4%であった。残りの36%は糸、布地、織物、カーペットだった。
- 繊維・縫製業でマキラ制度の適用を受けた企業の約7割がアルト・パラナ県に、約2割がセントラル県に立地しており、両県に9割が集中している（図52）。
- 雇用面では、2025年時点でマキラ制度下の繊維・縫製業は7,916人を雇用していると推計され、そのうち57%が女性、43%が男性である。これらの雇用は製造業就業者全体の約2.5%を占め、同部門が産業内で重要な雇用創出分野であることを示している。
- 輸出先は、ブラジルが主要市場であり、繊維製品のマキラ輸出額の約9割を占めている。米国とアルゼンチンは二次的な市場として位置づけられるが、それぞれ輸出額の5%未満にとどまる。その他の輸出先（チリ、ウルグアイ、ペルー、アンデス諸国、欧州）は、量は小さいものの、地理的多様化を広げるニッチ市場群を形成している（図53）。

図53. マキラ制度下の繊維製品の主な輸出先（2024年）

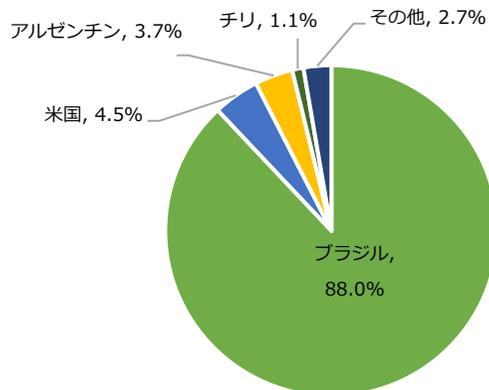
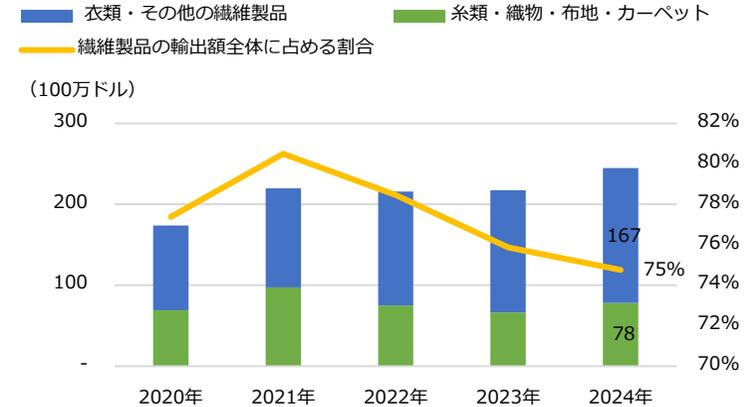
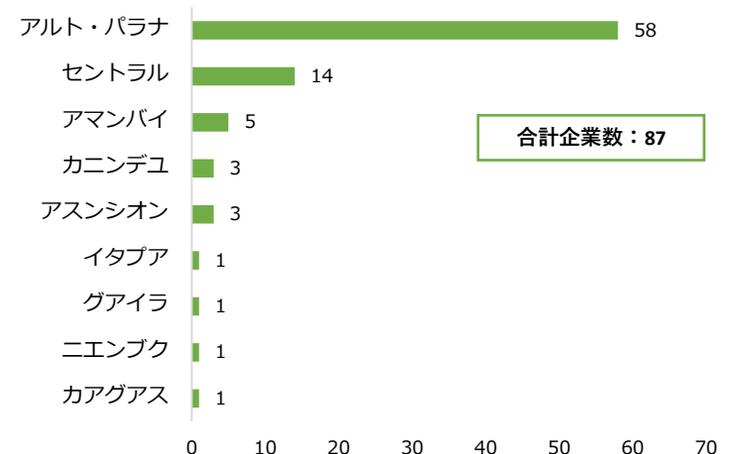


図51. マキラ制度における繊維製品の輸出額と輸出額全体に占める割合



(出所) パラグアイ中央銀行

図52. マキラ制度下の県別繊維・縫製業企業数（2024年）



(出所) 図52と53ともパラグアイ商工省（MIC）

## 4-2 製造業



### パラグアイにおける繊維産業の動向

■ マキラ制度下の繊維・縫製業は、HSコード4桁レベルで見ると、次の3つの大きな製品グループの重要性が理解できる（表6）。

1. 綿および合成繊維の衣類・服飾品

-HS6115、6204、6107、6203、6106、6206

-靴下・ソックス、男女の上衣・下衣、下着、ニット製品および非ニット製品を含む。

2. 家庭用および産業用途向けの繊維製品

-HS6301、6302、6303、6307

-毛布、寝具・バス用品、カーテン、その他の縫製品で、家庭用だけでなく業務用・施設用も含む。

3. 産業用途繊維製品、不織布、カーペット類

-HS5603、5705、5703

-不織布、カーペット・床材、人工芝、その他の工業用・装飾用・スポーツ用途の製品。

■ これら製品は、パラグアイが従来型の衣料品に加え、家庭用および産業用途の繊維製品の供給を拡大し、部門の機能的多様化を進めていることを示している。

表6. マキラ制度下のHSコード別繊維製品の輸出額（2024年）

N°	HSコード	品目名	FOB価格 (ドル)	総輸出額に 占める割合
1	6115	綿製（ストッキング、靴下など）	37,790,333.00	15.4%
2	6204	綿製（女性用衣料など）	32,093,005.00	13.1%
3	5603	ポリプロピレン製（わた／不織布／ノンウーブン）	16,717,051.00	6.8%
4	5705	その他のカーペット・床材	15,640,596.00	6.4%
5	6303	合成繊維製（カーテン、ドレープなど）	14,216,092.00	5.8%
6	6004	染色済み（染色された編物）	13,966,099.00	5.7%
7	6006	染色済み（その他の編物）	13,888,032.00	5.7%
8	6107	合成繊維・再生繊維製（例：男性用下着）	13,477,615.00	5.5%
9	6301	合成繊維製の毛布	11,529,477.00	4.7%
10	6203	綿製（男性用衣料）	11,143,980.00	4.6%
11	6106	合成繊維・再生繊維製（編物のシャツ・ブラウス）	6,974,294.00	2.8%
12	6206	合成繊維・再生繊維製（非編物のシャツ・ブラウス）	6,593,678.00	2.7%
13	6307	その他の繊維製既製品	6,388,088.00	2.6%
14	6302	合成繊維・再生繊維製（寝具・テーブル用品・バス用品）	5,913,613.00	2.4%
15	5703	人工芝（芝タイプのカーペットなど）	5,512,218.00	2.3%

(出所) パラグアイ中央銀行

# 4-3 製造業

## パラグアイにおける食品産業の動向

- 2020～2024年の間、製造業GDPの構造は安定しており、食品産業が約5割を占めている。食品産業のうち食肉、飲料・たばこを除く加工食品分野に注目すると、製粉・製パン業が製造業GDPの7%、乳製品の生産が4%を占め、食品産業の中で相対的シェアを持つサブセクターとして位置づけられている（図54）。
- 食品産業が製造業GDPの約5割を占めていることは、同産業がパラグアイの産業基盤において重要かつ比較的安定した構成要素であることを裏付けている。
- 食品製造会社は、セントラル県およびアスンシオン市に集中して立地している（表7）。イタプア県、アルト・パラナ県、カアグアス県などでも一定の企業集積が確認できる。動物用飼料の生産は、主にセントラル県、アルト・パラナ県、カアグアス県、サン・ペドロ県、イタプア県に分布しており、畜産・養鶏の生産地域と整合的な配置となっている。

図54. 製造業GDPの構成（2024年）

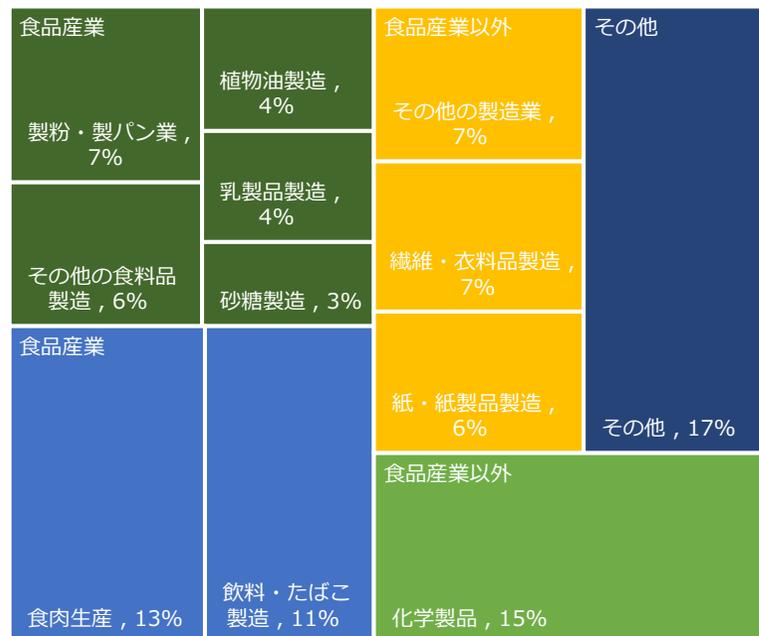
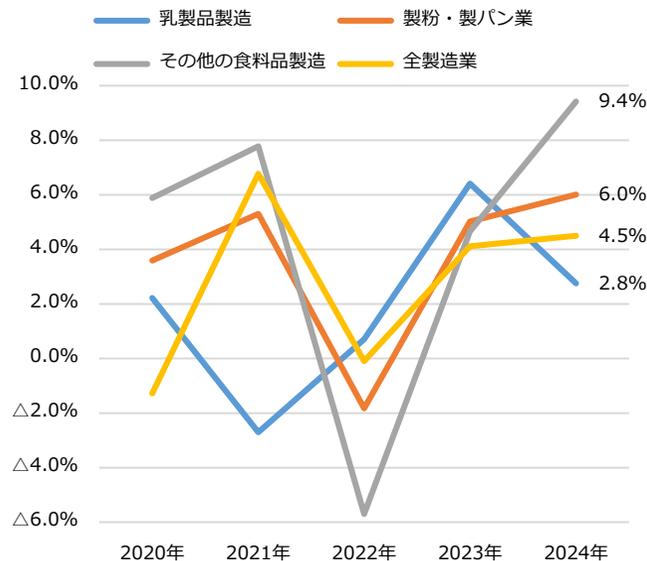


図55. 製造業GDPおよび非伝統的食料生産の前年比成長率



(出所) 図54、55ともパラグアイ中央銀行

表7. 県別飼料・食品製造会社数（2024年）

県名	飼料	その他の食品
セントラル	24	80
アスンシオン	3	54
イタプア	7	41
アルト・パラナ	12	31
カアグアス	9	13
グアイラ	3	13
ニェエンブク	0	10
サン・ペドロ	6	3
コルディジェラ	1	6
アマンバイ	1	6
ミシオネス	0	6
カアサパ	2	3
ボケロン	3	2
パラグアリ	1	4
カニンデユ	1	3
コンセプション	0	3
アルト・パラグアイ	0	1
プレシデンテ・アジェス	0	1

(出所) パラグアイ商工省 (MIC)

## 4-3 製造業



### パラグアイにおける食品産業の動向

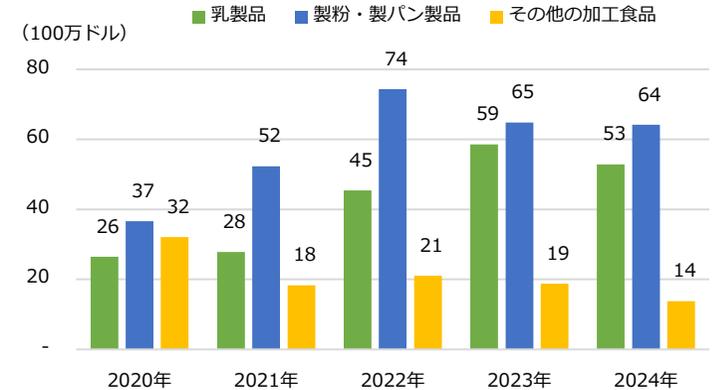
- 乳製品、製粉・製パン製品、その他の加工食品の輸出額は、2020～2024年の間に約40%増加し、主に乳製品および製粉・製パンによって牽引された。2020年には加工食品全体の輸出額は9,500万ドルだったが、2024年には1億3,100万ドルにまで拡大した（図56）。
- 乳製品の輸出は、2020～2024年の間に2,600万ドルから5,300万ドルへと倍増した。輸出額は2023年に最高値を記録した後、2024年にやや減少したものの、2020年を大きく上回る水準を維持している。主な輸出品目は、調製乳とバターやチーズなどである。
- 製粉・製パン製品の輸出は、2020～2024年の間に約75%増加し、2020年の3,700万ドルから2024年には6,400万ドルへと拡大した。2022年に過去最高の7,400万ドルを記録し、その後は6,500万ドル前後で推移している。主にパスタ類および製パン製品、小麦粉や酵母・ベーキングパウダーなどが輸出されており、製粉から最終製品まで一体化したバリューチェーンが反映されている。
- その他の加工食品は減少傾向にある。2020年の3,200万ドルから2024年には1,400万ドルへと縮小した。
- マキラ制度下で輸出されている加工食品は、動物用飼料およびゼラチンであり、2024年の輸出額はそれぞれ2,800万ドルおよび2,600万ドルだった（図57）。
- の輸出の詳細は表9を参照。

表9. 品目別輸出一覧表（単位：100万ドル）

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	年平均変動率
油脂および獣脂	29.4	54.9	70.5	51.0	53.5	16.2%
パスタ類、パン製品、調理用ミックスおよびパスタ	23.1	37.6	55.6	48.8	51.2	22.0%
調製乳	22.7	22.6	38.3	54.2	48.0	20.6%
マテ茶	26.2	14.6	14.4	13.8	11.0	-19.4%
酵母およびベーキングパウダー	9.6	9.7	9.3	8.4	8.2	-3.8%
果実・野菜ジュース	4.6	3.4	3.4	6.1	7.9	14.5%
小麦粉	3.9	5.0	9.4	7.6	4.8	5.1%
バター	2.9	4.4	6.2	3.3	4.6	11.7%
その他の油脂類	0.7	0.7	1.0	1.0	1.9	30.2%
乾燥果実・加工果実	2.1	2.0	1.8	2.0	1.2	-13.9%

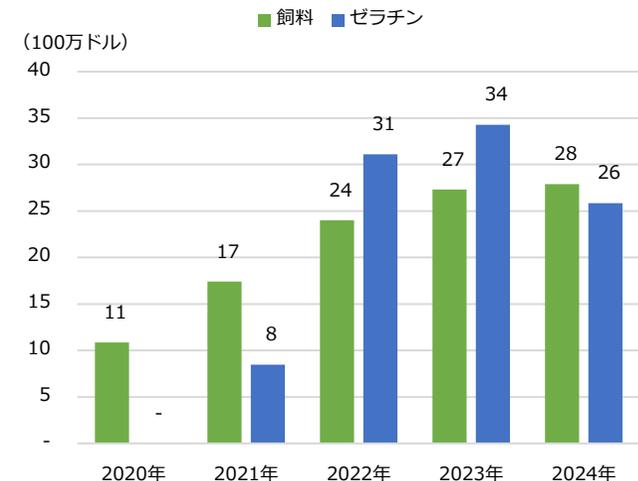
（注）年平均変動率は、対象期間における各年の前年比の平均値。  
（出所）パラグアイ中央銀行

図56. 一般食品以外の加工食品の輸出額の推移



（注）本図は、中央銀行の品目別輸出データ（表9）を基に、再分類・集計したものであり、両者の数値は単純比較できない点に留意が必要である。  
（出所）パラグアイ中央銀行

図57. マキラ制度下の飼料・ゼラチンの輸出額の推移



（出所）パラグアイ商工省（MIC）

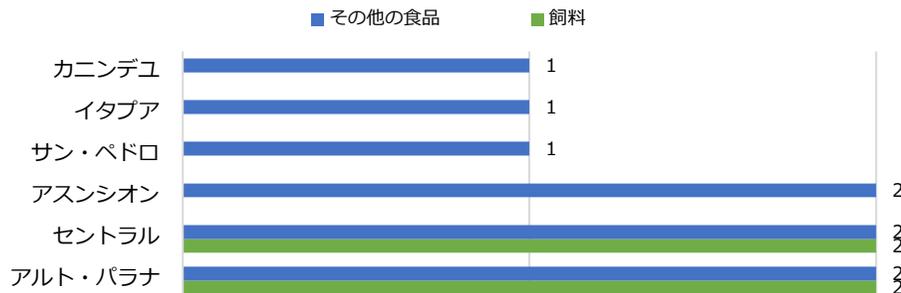
## 4-3 製造業



### パラグアイにおける食品産業の動向

- 主な食品企業は表10のとおり。2022年の国家統計院（INE）のデータによれば、製造業の13.8%が食品製造業に該当し、これは全28,762社のうち約3,969社に相当する。
- マキラ制度の適用を受けた食品工場は、アルト・パラナ県とセントラル県に集中しており、13社中8社がこの2県に所在する。特に、動物用飼料工場はアルト・パラナ県とセントラル県のみであり、各県に2社ずつ存在する（図58）。
- 主要な規制機関は国家衛生監視局（DINAVISA）で、パラグアイの食品産業を監督する。
- 主要な規制には、衛生法（法律836号）、メルコスール技術規則80/1996号（適正製造規範に関するもの）、全国容器登録（R.N.E.）、事業所登録（R.E.）、食品製品衛生登録（R.S.P.A.）などの義務的登録に関する各種決議が含まれる。
- 適正規範に関する認証：適正製造規範遵守証明書（CCBPM）および適正保管規範遵守証明書（CCBPA）の付与および更新に関する要件と条件が定められている。
- 特定規格：特定の食品製品に関連する追加の規格が存在し、DINAVISA のウェブサイトを確認できる。
- パラグアイは、アルゼンチンの国家医薬品・食品・医療技術監督庁（ANMAT）との間で国家食品管理システムの相互承認協定を締結している。
- 保健・社会福祉省は、国家植物・種子品質・衛生局（SENAVE） および国立家畜品質・衛生機構（SENACSA）と共同で、食品の監視、トレーサビリティおよび取締りを強化する取り組みを主導しており、国家技術・標準化・計量研究所（INTN）は技術規格および認証システムの提供を通じて支援している。

図58. マキラ制度下の県別食品企業数（2024年）



（出所）パラグアイ工商省（MIC）

表10. 食品産業の主要企業一覧（順不同）

企業名	生産品目
インデル、レティシア S.A.、アグロカナデラ・ドセメ S.A.	パン類、ビスケット、菓子、シリアルバー、グルテンフリー、チーズ
フォルティン S.A.、エスクリーサS.A.、マーサ	ラム酒、パラグアイ産サトウキビ酒
フルティカ S.R.L.、トロシウク	ジュース、ネクター、ソース類
フルティカ S.R.L.、ラ・コスタ、セルツ、フトソンス	ミネラルウォーター、フレーバーウォーター
マント・ベルデ S.A.、ラウロ・ラーツ、EBSA、A.J.ピエルシ、エルボリステリア・サンタ・マリア S.A.	マテ茶
パラグアイ・ビジネス S.R.L.、ピー・ティーズ、マイテイ・ブレンズ	ハーブティー、茶類
イエルバパル S.A.、アリアガ S.A.、アルコ・イリス	香草・スパイス類
アスパ、オティサ、サリック S.A.、コオペラティバ・マンドゥピラ	通常・有機砂糖
コディブサ、プロドゥスール、EBSA	キャッサバ澱粉、トウモロコシ澱粉
コオペラティバ・ラ・オランダ、Coop.コロニアス・ウニダス、チョルティツァー Ltda.、ラ・フォルトゥナ S.A.	乳製品、バター、チーズ、乳飲料
カバーニャ・デ・マリア	甘口・辛口・ピリ辛ソース

（出所）商工省投資輸出促進局（REDIEX）

# 5 建設業



## パラグアイにおける建設業の動向

- 建設部門はパラグアイのGDPの約7%を占め、2024年には22万9,000人以上を雇用し、近年は年間1万4,000人超の雇用増加が続いている（図60）。
- 建設部門は、GDPの約3%規模に相当する公共投資に強く支えられている。この公共投資には、道路整備、上下水道、病院、学校、住宅プログラムなどが含まれ、民間部門の活動が鈍化する局面では景気安定化装置として機能している。
- 民間投資は住宅、不動産開発、商業ビル、物流センター、産業施設に集中しており、国内外の資本によって支えられている。特にアスンシオン市および国境都市では、住宅および商業スペースの需要が拡大し続けている。
- 建設部門は生産活動との関連性が高く、パラグアイ建設会議所（CAPACO）は、資材、サービス、物流、機械などを含む20の関連部門を特定している。これらの部門の総生産額は53億ドルを超えており、輸送、エネルギー、商業、金融サービス分野に対して強い乗数効果をもたらしている。
- 中央銀行は、2025年の建設部門の成長率を5.3%と予測しており、公共投資の拡大、住宅プログラム、民間プロジェクトの再活性化が成長を牽引するとしている（図60）。
- セメント産業は構造的転換期にあり、輸入セメントの市場シェアは2023年の約13%から現在は約3%へと低下した。これは国内生産者の生産体制の強化と新規投資の増加によるもので、2025年にはパラグアイがセメントの純輸出国へ転換するとの期待もあり、大規模工事におけるセメント供給安定性が向上している。
- 鉄、ガラス、セラミック、塗料、電気設備、衛生設備などの資材価格は、2024～2025年にかけて全般的に上昇傾向を示している。これは建設部門の活発化に加え、輸入品が為替変動や物流コストに敏感であることが影響しており、国内での資材生産および物流投資の魅力を高めている。
- 2018年以降、建設用重機（掘削機、ホイールローダー、ミキサーなど）の輸入は持続的に増加している。これは、国内企業がより大規模かつ複雑な工事に参入するための設備投資を進めていることを示しており、能力面でのボトルネック解消につながっている。
- 外国直接投資については、商工省によると、不動産・建設部門が2025年第1四半期の外国直接投資の主要分野の一つとなっているとしており、大規模な都市開発、住宅、商業、賃貸プロジェクトに対する外国資本の関心の高さを裏付けている。

図59. 建設関連産業部門の総付加価値に占める構成比（2024年）

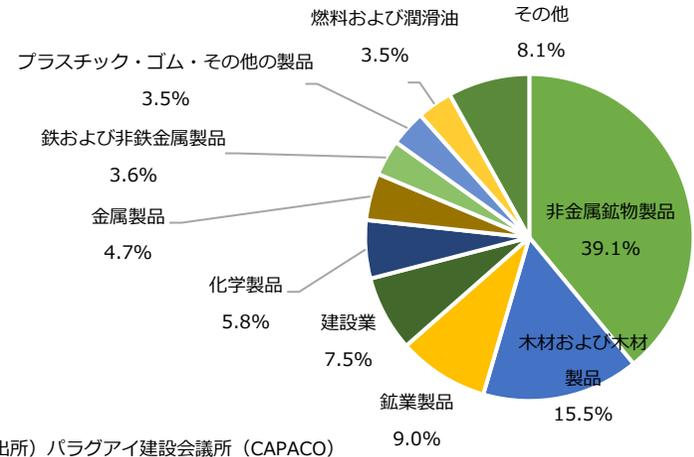


図60. 建設業のGDPに占める割合と前年比伸び率の推移



# 5 建設業

## パラグアイにおける建設業の動向

- 政府が公表している公共投資計画は、建設・インフラ需要を見通す上で重要である。政府によると、一般公共事業として9億7,200万ドル、イタイプ発電所由来の資金として4億9,100万ドルの投資が見込まれている。重点分野は、戦略的道路回廊、上下水道、教育・医療インフラに加え、PPPやターンキー方式による交通インフラであり、チャコ地域だけでも10億ドル超の投資案件が計画されている。
- 国家予算、二国間基金、PPP、ターンキー方式といった多様な資金調達モデルの組み合わせにより、長期インフラに関心を持つ開発業者、建設業者、サービス提供者、投資ファンドに新たな機会が生まれている。
- 同部門では、革新性と持続可能性の両面において明確な兆候が見られ始めている。例えば、産業汚泥をレンガなどの建材に転換する「Ruruka」の取り組みは、スケール拡大が可能なサーキュラーエコノミー型のソリューションとして、ESG志向の投資家にとって魅力的な事例である。
- 同時に、CYPEのような専門ソフトウェアの導入や、品質・環境・安全に関するISO認証を取得した管理システムの採用が進んでおり、業界大手企業を中心にデジタル化が段階的に進展している。こうした取り組みにより、プロジェクト管理やコスト効率、透明性が向上し、機関投資家にとって重要な評価要素となっている。
- 建設業の主な企業は表11の国内資本の企業だが、外国資本でも、オデブレヒト（ブラジル）、ケイロス・ガルバオ（ブラジル）、アイソラックス・コルサン（スペイン）、テチント（アルゼンチン）といった企業がある。国内でセメントを生産している主な企業は表12のとおり。

表12. 主なセメント国内生産企業

企業名	工場所在地	推定年間生産量
インドウストリア・ナシオナル・デル・セメント（INC）	コンセプション	600,000トン（約1,200万袋）
インメルサ S.A.	プレシデンテ・アジェス	29,000トン（2025年予測）
イグアス・セメントス	プレシデンテ・アジェス	約800,000トン（推定）
セコン（セメントス・コンセプション）	コンセプション	約800,000トン（推定）

（出所）表11～12とも業界関連情報を基にA-Fines作成

表11. 主な建設企業（順不同）

会社名	プロジェクト名/専門分野
AGB コンストウクトラ	ショッピング・コスタネラ、ジ・アドレス、ISO認証取得
ベニテス・ピッター・コンストウクトラ	ディストリート・ベルセベランシア、ライフ・ド・ゴール
ゴメス・アベンテ・コンストウクシオネス	ゴー・タワー、マグナ・レジオン
CCI コンストウクトラ	サン・パレス・タワー、アーバン・イクア・サティ
コダスVYUK	ビボ・コスタネラ、パセオ・デ・ロス・トロス
テシシ	ベトラ・タワー、アーバン・ハスラー
サルム・アンド・ウェンツ	アルト・パラナにおける法人向けプロジェクト
コンストウクトラ・チャバス	ルケおよびセントラル地域での建設事業
フォルタレサS.A.	住宅および不動産開発プロジェクト
エンプレヌルバン	住宅・商業施設プロジェクト

# 6-1 エネルギー

## パラグアイにおける電力の動向

- パラグアイのエネルギー供給は水力発電に集中しており、供給量全体の47%を占めている。発電はほぼ100%が水力発電によるもので、100%再生可能エネルギーで構成されている（図61、62）。
- 発電量の98%は、ブラジルとのイタイプ水力発電所（79%）とアルゼンチンとのヤシレタ水力発電所（19%）の2つの二国間発電所によるもので、残り2%は国内のアカライ水力発電所によって供給されている（表13）。
- 国内の電力消費は、住宅部門および商業・公共サービス部門に集中しており、それぞれが総消費量の約40%を占め、2006年以降急速な増加傾向を示している（図63）。
- 産業部門の電力消費は2002年まで停滞していたが、その後はほぼ途切れることなく増加しており、これは2003年以降、年平均4%と推定されるパラグアイの持続的な経済成長と歩調を合わせている。
- 一方、輸送部門は依然としてほぼ100%化石燃料に依存しているが、2023年には電動モビリティ・マスタープラン（PMME）が政府により策定された。
- パラグアイは自国で発電する電力の30%を消費し、57%をブラジル（輸出量の77%）、アルゼンチン（輸出量の23%）へ輸出している。
- 電力はパラグアイの第2位の輸出品目であり、2024年には輸出額全体の10%以上を占めた。

表13. 発電量の発電所別構成比（2023年）

水力発電	99.6%
イタイプ	79.1%
ヤシレタ	19.0%
アカライ	1.5%
火力発電	0.4%
ANDE	0.0%
自家発電	0.4%

（出所）エネルギー鉱業庁

図62. エネルギー源別発電量の推移

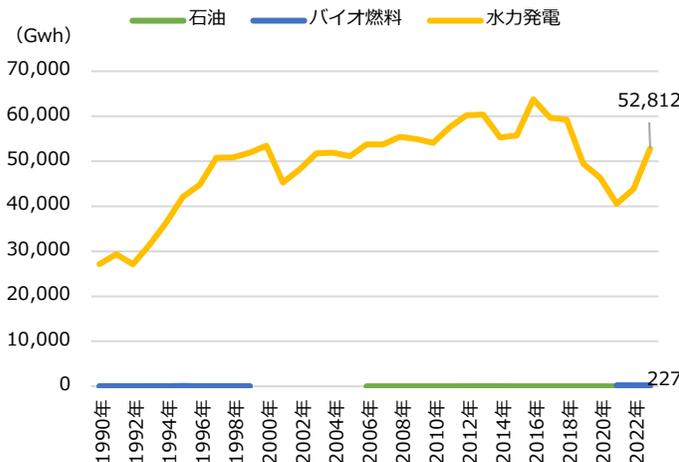


図61. エネルギー源別エネルギー供給量の推移

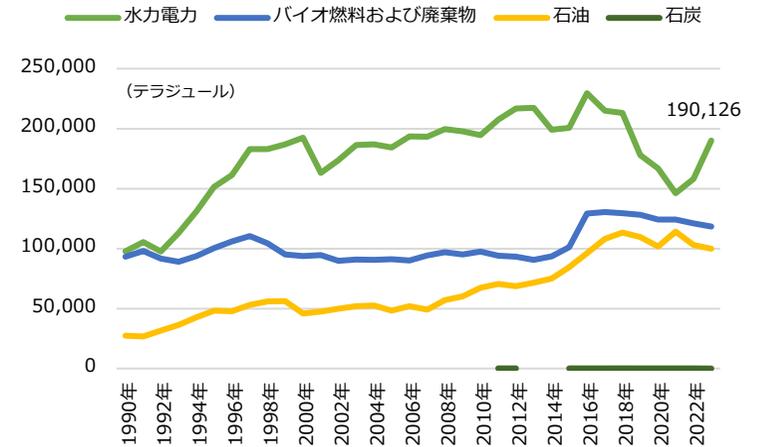
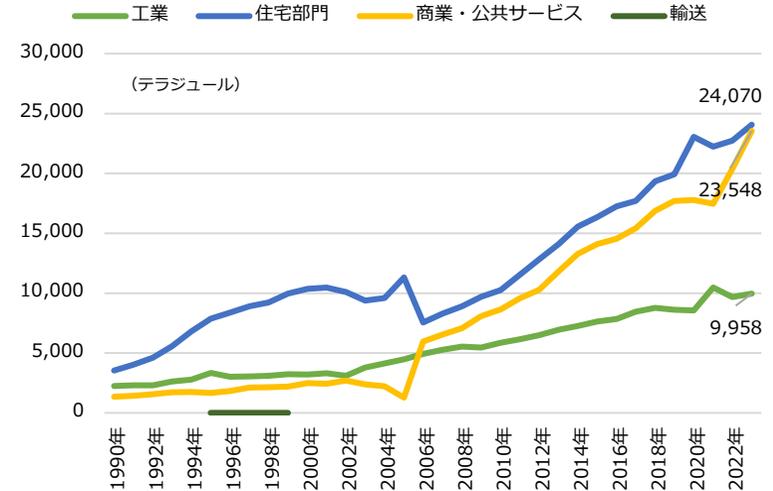


図63. セクター別電力消費量の推移



（出所）図61～63とも国際エネルギー機関（IEA）

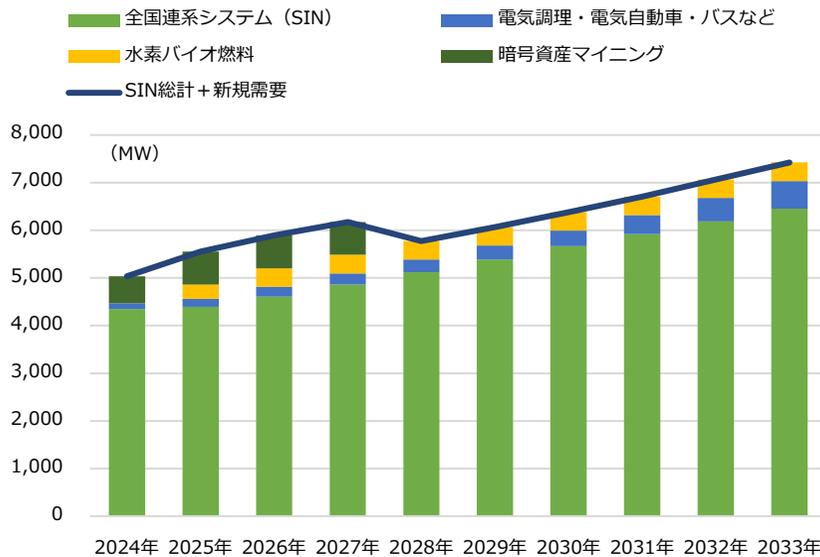
# 6-1 エネルギー



## パラグアイにおける電力の動向

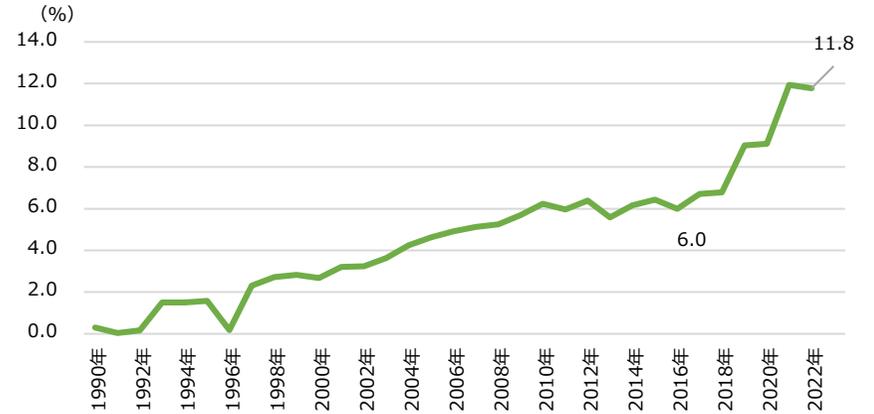
- 世界銀行によると、送電・配電における電力の損失（送電・配電ロス）は、特に2016年以降、増加しており、2016年の総発電量の6%から2022年には12%へと拡大した（図64）。この数値は、ブラジル、アルゼンチンへの電力輸出分を差し引くと26%に達する。パラグアイの電力料金は、住宅部門・企業部門のいずれにおいても南米で最も安く、平均で1kWhあたり0.05ドルとなっている。電力輸出は、国内外の電力需要や、ブラジルとのイタイプ、アルゼンチンとのヤシレタ水力発電所の生産能力によって変動するが、国内需要の増加を主因として、電力輸出は長期的に減少傾向にある（図65）
- 国内の電力需要が継続的に増加していることから、国家連系系統（SIN）のカバー範囲が十分でない場合、将来的に電力不足が生じる可能性が指摘されている（図65）。

図66. 最大電力需要の予測値



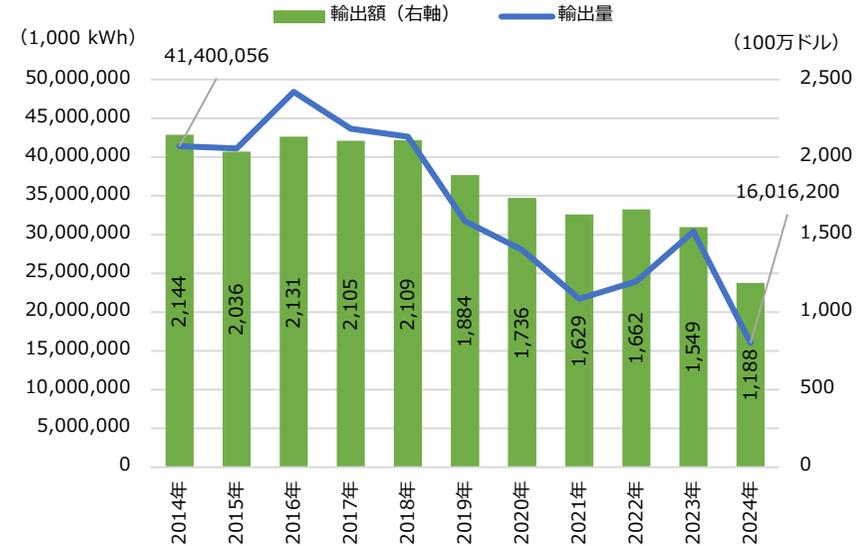
(出所) 国家電力公社 (ANDE)

図64. 電力の送電・配電ロスの推移 (全発電量における損失比率)



(出所) 世界銀行

図65. 電力輸出量の推移



(出所) パラグアイ中央銀行

## 6-2 エネルギー

### パラグアイにおけるグリーン水素の動向

- イタイプ水力発電所は、余剰エネルギーの主要供給源である（表14）。ヤシレタ水力発電所は、アルゼンチンとの二国間協定およびアルゼンチン側の支払い遅延の影響で発電量に変動が見られる。アカライ水力発電所は規模が小さく、2024年以降、発電量の全量が国内消費に充てられている。電力の国内消費量は2024年に前年比約18%増加し、利用可能な余剰エネルギーは減少している。エネルギー構成の多様化が進まない場合、パラグアイの「エネルギーボーナス」は2030年頃に枯渇する可能性があるとして推定されている。
- 国家予算におけるグリーン水素の位置付けは、調査・準備段階、国家戦略の準備・策定を経て2025年以降は実行段階に入りつつある（表15）。
- パラグアイにおけるグリーン水素の均等化コスト（LCOH）は、2025年時点で1.9～4.8ドル/キロと推定されており、2050年には1.2～2.2ドル/キロまで低下する見通しである。これらのコスト水準により、パラグアイはグリーン水素生産において経済的に最も魅力的な国の一つとして位置づけられている。2025年7月に発表されたグリーン水素国家戦略には20の行動ラインと55の具体的施策が含まれており、2030年までに1GWの電解設備を導入し、年間9万トンのグリーン水素を生産し、物流・輸送インフラを整備することなどが目標として掲げられている。
- グリーン水素国家戦略は、エネルギー構成の段階的転換に向けた国のコミットメントを定めている。主な目的は、パラグアイをグリーン水素分野の地域的リファレンス国として位置づけること、100%再生可能な電力構成（イタイプ、ヤシレタ、アカライ）を活用すること、生産構造の多様化、化石燃料依存の低減、グリーン技術による産業化の促進を目指している。2030年に向けた6つの柱として、①グリーン水素の産業的生産、②再生可能発電と送電網へのアクセス、③電解用水の責任ある利用、④インフラおよび物流、⑤最終用途（グリーン肥料、重量輸送など）、⑥規制、ガバナンス、能力開発を掲げている。2030年に向けた目標は、電解システムに1GWの設備容量を導入し、年間約90,000トンのグリーン水素を生産できる体制を整えることである。グリーン水素の均等化コスト（LCOH）は、2025年は1.9～4.8ドル/キロ、2030年は1.5～3.1ドル/キロとなっている。
- 政府は、国営電力公社（ANDE）を通じて、グリーン水素プロジェクトを促進するための電力インフラ整備を推進している。また、コージェネレーション、自家発電、非従来型再生可能エネルギーの輸出を可能にする法律が制定されている。これらの規定により、民間事業者が再生可能エネルギーの発電および商業化に参加することが可能となっている。

表14. 水力発電の推定総余剰量の推移

年	イタイプ (Gwh)	ヤシレタ (Gwh)	アカライ (Gwh)	推定総余剰量 (Gwh)	出所
2018年	6,200	1,500	100	7,800	ANDE/BID
2019年	6,000	1,400	90	7,490	ANDE/イタイプ二国間機関
2020年	5,800	1,300	85	7,185	ANDE/エル・プリスマ
2021年	5,600	1,200	80	6,880	ANDE/ヤシレタ
2022年	5,400	1,100	75	6,575	イタイプ/エネルギー次官局
2023年	5,200	1,000	70	6,270	ラティオ・パラグアイ
2024年	4,800	900	65	5,765	エル・プリスマ
2025年*	5,412 (上半期)	1,851 (上半期)	0 (全量国内使用)	7,263 (年間予測)	ABCカラー/ラティオ・パラグアイ

(注) 2025年は推計・予測値。  
(出所) 各種資料よりA-Fines作成

表15. グリーン水素に向けた国家予算の発展の流れ

年	国家予算 (PGN) での位置づけ	公的投資の種類	備考
2018～2020年	明示なし	予備調査 (BID、公共事業通信省)	グリーン水素は予算項目として未記載。
2021～2022年	明示なし	技術コンサルティングおよび制度整備	BIDおよびJICAとの協力による調査開始。
2023年	一部計上	国家戦略の準備	エネルギー計画に予算が割り当てられる。
2024年	技術予算	国家戦略の策定	ガバナンスおよび規制に関する予算項目を含む。
2025年	運用予算	インフラ整備・人材育成・認証制度	2030年までに10億ドル超の公的投資が見込まれる。

(出所) 国家予算書案、政府情報よりA-fines作成

## 6-2 エネルギー

### パラグアイにおけるグリーン水素の動向

#### ラテンアメリカにおける地域比較とプロジェクト展開

- 現在、チリはグリーン水素分野、特にグリーンアンモニアへの大規模投資において、南米で最も成熟度が高く、信頼性の高い投資先と評価されている（表16、17）。一方、ペルーおよびパラグアイは、低廉なエネルギーコストと高い成長潜在力を背景に、今後の拡大が見込まれる市場として位置付けられており、技術提携や共同開発に適した環境を備えている。
- ブラジルは大規模な産業基盤を有する点で魅力的であるものの、制度・規制面における不確実性が課題となっている。また、コロンビアおよびアルゼンチンもグリーン水素分野において一定の潜在力を持つものの、投資拡大に向けては制度的枠組みのさらなる整備が求められる。
- ラテンアメリカ地域全体では、2025年時点で約76件のグリーン水素プロジェクトが稼働しており、その約60%がチリとブラジルに集中している。地域における水素生産コストは現在1キロあたり4～6ドルの範囲にあり、2030年までに2ドル未満への低下が期待されている。

表16. ラテンアメリカでの主なグリーン水素投資計画

機関・企業名	関与国	推定投資額 (USD)	投資内容
米州開発銀行 (IDB)	パラグアイ、チリ、コロンビア	10億米ドル超	調査、インフラ、制度整備
トータルエナジーズ (フランス)	チリ	160億米ドル	トータルエナジーズH <sub>2</sub> プロジェクト (マガジャネス)
HNHエナジー (ドイツ)	チリ	110億米ドル	グリーンアンモニア生産
フォーテスキュー・フューチャー・インダストリーズ (豪州)	ブラジル、チリ	50億米ドル超	電解装置プロジェクト・輸出
ペトロプラス (ブラジル)	ブラジル	33億米ドル (2024年)	研究・産業パイロット
エネル・グリーン・パワー (イタリア)	チリ、コロンビア	15億米ドル超	水素向け再生可能エネルギー
三井物産 (日本)	チリ、ペルー	非公開	戦略提携・技術協力
国際協力機構 (JICA)	パラグアイ、コロンビア	2億米ドル超	実現可能性調査・人材育成
ニュー・フォートレス・エナジー (米国)	ブラジル	10億米ドル超	水素の生産・輸出
ハイディールLATAM (欧州コンソーシアム)	ブラジル、チリ、メキシコ	20億米ドル超	グリーン水素地域プラットフォーム

表17. グリーン水素に関するラテンアメリカ諸国比較

国名	技術・研究開発 (R&D)	活動中のプロジェクト	規制枠組み	輸出ポテンシャル
チリ	高水準：ドイツ、日本、EUとの提携。燃料電池・高度な電解装置。	総額430億米ドル超のプロジェクト。例：ハル・オニ、トータルエナジーズH <sub>2</sub> 、HNH。	2020年国家戦略。税制・環境インセンティブあり。	非常に高い：マガジャネス・アントファガスタ港を活用。
ペルー	中水準：アレキパでの開発、欧州企業との提携。	ペラノ計画 (112億米ドル)、ラテンアメリカ最大のプラント。	枠組み整備中。地域インセンティブあり。	高い：太平洋アクセスとアジア近接性。
ブラジル	高水準：強力な産業基盤。ペトロプラス・エンブラエルが参画。	セアラ州、パイア州、リオグランデ・ド・スル州で展開。	国家戦略進行中。州レベルの支援あり。	高い：大西洋港と物流能力。
アルゼンチン	中水準：パタゴニアの風力資源。	リオ・ネグロ州・ネウケン州でのパイロット事業。	法制度整備中。	中程度：インフラ設備に制約あり。
コロンビア	中水準：ドイツ・IDBとの提携。	カルタヘナ・ラ・グアヒラでのプロジェクト。	2021年国家戦略。	中程度：カリブ海アクセス。
パラグアイ	低～中水準：水力資源が豊富。	計画段階のプロジェクト。IDBとの戦略策定。	枠組み整備中。	高い：100%再生可能エネルギー、アンモニアに理想的。

(出所) 表16、17とも各種報道よりA-fines作成

## 6-2 エネルギー

### パラグアイにおけるグリーン水素の動向

- パラグアイでは、余剰エネルギーを活用し、2030年までに1GWの電解装置を導入できる可能性がある。年間6,000GWh以上の余剰エネルギーを有しており、最大30万トンのグリーン水素を生産することができる。
- 進行中の主要プロジェクトとして、アトメ・エナジーの取り組みが挙げられる。同社はパラグアイにおけるグリーン水素プロジェクトの先駆的企業であり、地域モデルとなり得る事業を展開している。英国を拠点とし、ロンドン証券取引所のAIM市場（AIM：ATOM）に上場している。
- 主力プロジェクトは、アスンシオン市から約35kmに位置するビジェタにおけるグリーン水素・グリーンアンモニア生産プラント。総投資額は5億ドル超を見込んでおり、第1フェーズでは420MWの設備容量が計画されている。さらに、イグアスでの拡張を通じて、年間最大36万トンのグリーンアンモニア生産を目指している。生産開始は2027年を予定。グリーン肥料の生産および輸出が主な焦点となっている。パラグアイは、クリーンおよび低排出水素の地域認証スキームである CertHiLAC の加盟国であり、国際市場への輸出を容易にしている。
- プロジェクトの主要パートナーは以下のとおりである。
  - ・ Clean H2 Infra Fund (Hy24)：1億1,500万米ドルの出資
  - ・ Yara International ASA：生産量の100%を対象とする購入契約
  - ・ ANDE（国営電力公社）：145MWのPPA（電力購入契約）
  - ・ IDB Invest：多国間金融機関による資金支援
- 主要な法律および規制（コージェネレーション、自家発電、輸出）
  - ・ 法律6977号  
非水力の非従来型再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス）による発電および電力利用を規制。同法は、パラグアイに居住する個人、法人によるコージェネおよび自家発電を認めるとともに、余剰電力の国内電力系統への販売や、電力輸出を可能とした。ただし、水力発電は適用対象外。
  - ・ 法律3009号（法律7299号により改正）  
民間主体による電力の生産および輸送を促進することを目的に、コージェネや自家発電を含む制度を整備。同法により、ANDE独占のエネルギー部門を非国家主体に開放した。
  - ・ 政令1168/2024号  
法律6977号の施行規則として、発電ライセンス、送電網への接続、電力の商業化および輸出に関する手続きを定めている。また、ANDEを技術的・規制的機関として位置付けている。

表18. グリーン水素開発による各分野における投資の可能性

分野	経済的可能性	戦略的優位性	公的情報源
グリーン肥料	高：輸入代替が可能	国内・地域の農業需要に対応	パラグアイ国家戦略
メタノール・e燃料	中～高：地域輸出向け	輸送・航空分野との適合性	レビュー・エナジー
河川輸送の脱炭素化	中：バージ船・物流での利用	パラグアイ川における排出削減	フォープス・パラグアイ
間接輸出（誘導品）	高：アンモニア・メタノール経由	純粋な水素輸出より実現性が高い	パラグアイ国家戦略

（出所）パラグアイ公共事業・通信省

- ANDEは、非従来型再生可能エネルギー（ERNC）による発電に対してライセンスを付与し、環境影響評価、技術的・経済的妥当性の提出を求めている。ANDEの役割は多岐にわたっており、まず、技術的ファシリテーターとして、民間による発電プロジェクトの技術的評価を行う役割を担っている。また、送電網管理者として、国内の電力インフラ全体の運用・管理を担当している。さらに、契約主体として、民間発電事業者と電力購入契約（PPA）を締結することができる立場にある。加えて、国内の電力消費の増加に対応しつつ、エネルギー源の多様化を促進する推進者としての役割も果たしている。

## 7-1 商業



### パラグアイにおけるスーパーマーケットの動向

- パラグアイのスーパーマーケットは現在、販売拡大、大手チェーンの統合、デジタル決済の急速な導入、消費者嗜好の変化といった変革期を迎えている。
- スーパーマーケットは小売業の戦略的柱として位置づけられ、2025年には3.2%の成長が見込まれており、パンデミック後の堅調な消費需要を反映している。
- パラグアイのスーパーマーケット市場は、非常に高い集中度を特徴としており、ビエルシ・グループが展開する「Stock」および「Superseis」が市場全体の60%超を占めるなど、大手企業による寡占状態が続いている（表19）。他方で、市場では二つの拡張トレンドが並行して進行している。すなわち、地方都市への出店拡大と、「Biggie Express」を代表とするコンビニ型・エクスプレス型店舗の急成長である。これにより、都市部と地方部の双方で店舗網が着実に拡大している。
- これに対し、中規模・小規模チェーン（Luisito、Gran Vía、Real、Fortis、Salemma、La Bomba など）は、各地域の住宅街や地方都市を主戦場として競争しており、地域密着型の展開を通じて市場に参加している。
- パラグアイの食品小売では、ハイパーマーケット・スーパーマーケットが依然として中核で、利用率は93%に達している。一方、食品・飲料のeコマースは急速に成長しており、オンライン購入は全体の40.6%まで拡大している。ただし、生鮮食品は引き続き実店舗での購入が中心である。
- この結果、消費者は実店舗とオンラインを使い分けるオムニチャンネル型の購買行動を定着させている。電子商取引は2024年に32%、2025年に12%成長し、デジタル決済も2025年に38%増加するなど、小売分野のデジタル化は加速している。
- 消費者行動の面では、家庭は価格と費用対効果を重視する傾向を強めており、ブランドへの忠誠度は低下している。強いブランド忠誠を示す消費者はわずか5%にとどまる一方、物理店舗（利用率95%）とデジタルチャネルを状況に応じて合理的に使い分けている。
- 小売市場への投資は、エクスプレス型店舗、デジタルプラットフォーム、ラストマイル物流といった分野に集中しており、eコマースはすでに業界売上の約12%を占めるまでに成長している。
- 同時に、規制当局による監視は明確に強化されている。監督官庁による監査が増加しており、店舗の一時閉鎖といった措置も見られる。実際に、Biggie Expressの263店舗が一時閉鎖された事例は、規制環境が事業運営に直接的なオペレーショナルリスクやレピュテーションリスクをもたらし得ることを示している。

表19. パラグアイの主なスーパーマーケットチェーン一覧

企業グループ名	チェーン名	国内店舗数	市場シェア
	Stock + Express	86店舗*	39.8%
ビエルシ・グループ	Superseis + Express	51店舗*	23.6%
アゼタ・グループ/ズッコリロ・グループ	Biggie	263店舗	54.9%
	Luisito	12店舗*	5.6%
	Gran Vía	11店舗	5.1%
	Real	9店舗	4.2%
	LT	8店舗	3.7%
	Pueblo	7店舗	3.2%
	La Bomba	6店舗*	2.8%
コゴルノ・グループ	Fortis	6店舗	2.8%
	Salemma	4店舗	2.8%
	Areté	3店舗	1.9%
	Box	3店舗	1.4%
アリメントス・エスペシアレス S.A.	Casa Rica	3店舗	1.4%
	Casa Grutter	3店舗	1.4%
	Kingo	2店舗	0.9%
	San Cayetano	1店舗	0.5%

(注) \*はコンビニエンスストア型のエクスプレス/小型スーパーを含む。  
(出所) Conacom, Stock, Grupo Vierci, ABCなどよりA-fines作成

表20. 主な支払方法比率の推移

支払手段	2022年	2023年	2024年	2025年
現金（即時払い）	55%	45%	38.5%	12%
クレジットカード	20%	24%	53.8%	56%
デビットカード	22%	29%	40.0%	42%
QRコード決済	15%	30%	50%	55%
電子商取引（Eコマース）	5%	10%	10%	12%

(出所) Mentu

## 7-2 商業



### パラグアイにおけるショッピングセンターの動向

- 大規模な商業面積の拡大が進行しており、ディストリート・ペルセベランシア（約24万6,000㎡）に代表されるメガプロジェクトを中心に、数十万平方メートル規模の新規商業面積が市場に追加される計画が進行しており、活発な開発パイプラインが形成されている（表21）。
- 投資額も高水準で推移しており、2021～2025年の投資額は累計で3億ドルを超えており、商業用不動産・小売分野に対する投資家の信頼は引き続き堅調である（表22）。
- 主要施設における稼働率は高く、サン・ロレンソ・ショッピング（100%）、パセオ・ガレリア（100%）、フエンテ・ショッピング（98%）、ショッピング・デル・ソル（95%）など、主要施設では非常に高い入居率が維持されている。全施設を網羅するデータは限られるものの、戦略的立地における商業スペース需要が健全であることを示している。
- 地理的には首都圏集中だが地方も拡大局面にある。投資はアスンシオン市およびその都市圏に集中している一方で、国内地方も第二の拡大フロントとして台頭している。具体例として、ショッピング・ドバイ（ペドロ・ファン・カバジェロ）、パセオ・グアラニ（イタウグア）、プラサ・ノルテ（リンピオ）が挙げられる。
- 大型店舗および衣料品分野はGDP成長率を上回る拡大を示しており、2025年第1四半期には前年比4.1%増、3月単月では5.3%増を記録した。これは、予測される経済成長率3.6%と概ね歩調を合わせた動きである。
- ビジネスモデルとテナント構成の高度化が進んでいる。セクターは従来の物販中心・トランザクション型から、住宅・オフィス・ホテル・エンターテインメントを組み合わせた複合用途型開発へと移行している。飲食（F&B）は主要な集客ドライバーとなり、加えてヘルス&ウェルネス施設やプレミアムシネマ、ファミリー向けエンターテインメントといった体験型アンカーが存在感を高めている。

表21. パラグアイにおける商業施設プロジェクト一覧

所在地	プロジェクト名	投資額	総面積	商業面積	期間
アスンシオン	ディストリート・ペルセベランシア	3億ドル	245,935m <sup>2</sup>	34,096 m <sup>2</sup>	2021～2025年（開発中）
アスンシオン	ショッピング・デル・ソル	n.a.	99,720m <sup>2</sup>	35,620 m <sup>2</sup>	2025年（新フェーズ/計画）
アスンシオン	ショッピング・マリスカル	n.a.	45,000m <sup>2</sup>	2,534 m <sup>2</sup>	2025年（計画）
セントラル	ショッピング・サン・ロレンソ	n.a.	41,000m <sup>2</sup>	7,000 m <sup>2</sup>	2025年（計画）
セントラル	ショッピング・マリアーノ	n.a.	24,987m <sup>2</sup>	10,137 m <sup>2</sup>	2025年（計画）
アマンバイ	ショッピング・ドバイ	2,000万ドル	93,000m <sup>2</sup>	27,000 m <sup>2</sup>	2023～2024年（開発中）
イタグア	パセオ・グアラニ	1,400万ドル	16,664m <sup>2</sup>	13,455 m <sup>2</sup>	2025年（計画）
リンピオ	プラサ・ノルテ	2,500万ドル	27,400m <sup>2</sup>	7,810 m <sup>2</sup>	2024～2025年（計画）
シウダード・デル・エステ	ショッピング・パリ	n.a.	92,000m <sup>2</sup>	92,000 m <sup>2</sup>	2025年（計画）
エンカルナシオン	ショッピング・コスタネラ	n.a.	44,912 m <sup>2</sup>	10,336 m <sup>2</sup>	2025年（計画）

表22. ショッピングセンターセクターの推定基本情報

年	売上高	年間投資額	平均稼働率	推定建設面積
2020年	2億5,000万ドル	3,000万ドル	78%	n.a.
2021年	3億4,000万ドル	9,000万ドル	85%	15,000～20,000 m <sup>2</sup>
2022年	3億8,000万ドル	1億1,000万ドル	89%	25,000～30,000 m <sup>2</sup>
2023年	4億2,000万ドル	1億8,000万ドル	92%	40,000 m <sup>2</sup>
2024年	n.a.	n.a.	95%	30,000～40,000 m <sup>2</sup>
2025年	n.a.	3億5,000万ドル	n.a.	n.a.

（出所）表21、22とも各種報道よりA-fines作成

## 7-2 商業



パラグアイにおけるショッピングセンターの動向 表23. 主な商業施設、所在地や面積

- 表23にあるショッピング・デル・ソル、マリスカル、パセオ・ラ・ガレリアといった主要施設は、ハイエンド/ラグジュアリー志向のポジショニングを確立しており、国際ブランドや高い購買力を持つ顧客層を惹きつけている。一方で、ビア・アレグラのような新たな提案も登場しており、ニッチブランドや専門的な飲食店を組み合わせることで、大規模施設との正面競争を回避しつつ、特定のターゲット層に焦点を当てた差別化戦略を展開している。
- コロナ禍は、商業施設におけるオムニチャネル化を大きく加速させた。実店舗は単なる販売拠点にとどまらず、ショールーム、物流拠点、オンライン購入品の受け取り場所としての役割を担うようになり、物理空間の重要性はむしろ高まっている。これに伴い、ポップアップストアや期間限定店舗といった柔軟なスペース活用も拡大しており、新ブランドのテストや新規参入者のリスク低減、商業施設全体の活性化に寄与している。
- 商業施設は従来の購買機能を超え、オープンプラザ、文化イベント、体験型コンテンツなどに注力することで、来訪動機が多様化と継続的な集客を図っている。
- 労働面では、同セクターには比較的新しい業界団体として、パラグアイ商業センター協会（CCCPY）が存在する。
- 一方で、業界全体を俯瞰する統合的な公式統計は存在しない。各商業施設の入居率、プロジェクト別の投資規模、国内資本と外国資本の内訳などに関する情報は、主として報道や開発事業者の公表資料に依存しているのが現状である。

商業施設名	デベロッパー	都市名	建設済面積 (m <sup>2</sup> )	賃貸可能面積 (m <sup>2</sup> )
ショッピング・ドバイ・PJC	ショッピング・ドバイ S.A.	ペドロ・ファン・カバジェロ	92,800	25,000
ショッピング・マリスカル	ベンタ S.A.	アスンシオン	89,500	23,500
ショッピング・デル・ソル	ショッピング・センターズ・パラグアイ S.A.	アスンシオン	89,000	34,500
パセオ・ラ・ガレリア	ブルー・タワー・ベンチャーズ・パラグアイ S.A.	アスンシオン	74,000	49,000
ショッピング・ピネド	ピネド・インモビリアリア S.A.	サン・ロレンソ	59,575	35,065
サン・ロレンソ・ショッピング	ロサンティ S.A.E.C.A.	サン・ロレンソ	59,000	28,000
ブラサ・ノルテ	ベンタ S.A.	リンピオ	24,700	7,810
パセオ・1811	カリン・ダマニ	フェルナンド・デ・ラ・モラ	23,821	6,082
モール・エクセルシオール	インモビリアリア・スタメリカーナ	アスンシオン	21,340	9,734
フエンテ・ショッピング	サレマ・リテール S.A.	サン・ロレンソ	17,500	15,000
ショッピング・ビジャ・モラ	コメルシアル・インボルタドーラ・プロダクトーラ・イ・エクスポ	アスンシオン	15,785	9,850
パルケ・14 1/2	W.A. グループ S.A.	サン・ロレンソ	12,133	10,150
センチュリー・ブラザ・ランバレ	カルメル S.A.	ランバレ	10,700	6,080
ブラサ・マデロ	シエナ S.A.	ルケ	9,000	6,800
パセオ・アラメダ	レクトラ S.A.E.	マリアノ・ロケ・アロンソ	8,614	6,909
パセオ・カルメリタス	ヘスティオン・カルメリタス S.A.	アスンシオン	7,526	5,382
ショッピング・コロネル・オビエド	インベルフィンpyS.A.	コロネル・オビエド	4,865	2,591
ビア・アレグラ	サン・ジュリアーノ S.A.	アスンシオン	n.a.	2,100
ショッピング・ズニ	ズニ・セゴビア S.R.L.	シウダード・デル・エステ	n.a.	12,000
パセオ・グアラニ	エミンサ & コー S.A.	シウダード・デル・エステ	n.a.	13,455
ショッピング・ラゴ・サレマ	サレマ・リテール S.A.	シウダード・デル・エステ	n.a.	14,900
ショッピング・エル・ポルタル	ショッピング・エル・ポルタル商業者協会	マリアノ・ロケ・アロンソ	n.a.	15,000
ショッピング・コスタネラ	ラディセ SAECA	エンカルナシオン	n.a.	15,299
ショッピング・マルチブラザ	マルチブラザ Km5コンソーシアム	シウダード・デル・エステ	n.a.	20,000
ブラサ・シティ	ヘスイタス・ブラザ S.A.	シウダード・デル・エステ	n.a.	20,000
ショッピング・マリアノ	ベンタ S.A.	マリアノ・ロケ・アロンソ	n.a.	24,130
ショッピング・チャイナ	ソリアノ S.A.	シウダード・デル・エステ	n.a.	25,000
ショッピング・パリ・CDE	K & K ショッピングズ S.A.	シウダード・デル・エステ	n.a.	85,000

(出所) 各種報道よりA-fines作成

# 8-1 サービス



## パラグアイにおけるeコマースの動向

- パラグアイの電子商取引分野では、パラグアイ電子商取引会議所（CAPACE）が中心的な業界団体として活動している。また、「eコマース・アワーズ・パラグアイ」は、同分野における最大級の表彰イベントとして位置付けられている。2024年の主な受賞者は表24のとおり。
- CAPACEの2024年調査によると、消費者の80%が個人用途（B2C）、20%が企業向け購入（B2B）で電子商取引を利用している。利用頻度も高く、電子消費者の約3分の2が過去3週間以内に国内オンライン店舗で購入経験があり、同期間に海外店舗で購入した割合は約8割に達している。さらに、過去3か月間では、国内店舗での購入経験は9割に達し、海外店舗での購入経験も非常に高い水準にある（表26）。
- 国内オンライン店舗で特に需要が高い分野は、食品・飲料、医薬品、非スポーツ衣料である。一方、海外店舗では、ストーリーミングサービスのサブスクリプションに加え、非スポーツ衣料、化粧品・香水・ヘアケア製品への需要が目立つ（表25）。
- 電子消費者は平均して2.4の購買チャネルを併用している。すべての電子消費者がウェブサイト経由での購入経験（100%）を持つ一方、WhatsAppも重要な販売チャネルとなっており、41%が電子商取引に利用した経験がある。また、SNS経由の購入は特に若年層で顕著で、若年層の82%が過去12か月にSNSでの購入経験を持つのに対し、全世代では39%となっている（図67）。
- 購入に使用されるデバイスは、約70%がスマートフォンであり、残りはパソコン、ノートブック、タブレットなどが占めている。モバイル端末がeコマースの中心的な利用手段となっている点が特徴である。

表24. eコマース・アワーズ・パラグアイ2024 受賞者一覧

カテゴリー	企業名
旅行・観光	ヌエストラ・セニョーラ・デ・ラ・アスンシオン (NSA)
リテール：テクノ・エレクトロ	ウニセントロ
リテール：食品・グローサリー	スベルセイス
リテール：ホーム・デコ	ヌエバ・アメリカーナ
リテール：医薬品・美容	ブント・ファルマ
エンタメ・メディア	ウルティマ・オラ
金融サービス・オンラインバンキング	バンコ・イタウ
デジタル商業向けサービス：プラットフォーム・マーケティング・AI	ティエンダ・ナランハ
デジタル商業サービス、物流・フルフィルメント	AEX（フェデックス子会社）
ファッション・美容	メタ・スポーツ
モバイル&インスタ	タダ・デリバリー
eWomen	パラグアイ女性起業家・経営者・専門職協会 (APEP)
デジタルエコシステムにおけるトリプルインパクト	コカ・コーラ（ミ・ポルタル）
最優秀デジタル商業エージェンシー	アメディア
最優秀中小企業（デジタル商業）	エンディラ
Eリーダー・オブ・ザ・イヤ	ミゲル・リベロス

（出所） eコマース・アワーズ・パラグアイ2024

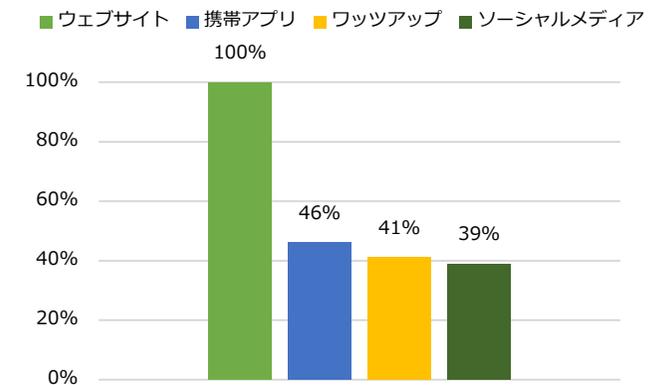
表25. 直近6か月で最も購入されたカテゴリ（2024年）

商品カテゴリ	国内店舗	海外店舗	商品カテゴリ
食品・飲料	82%	51%	ストーリーミング・プラットフォームのサブスクリプション（Netflix、Spotifyなど）
医薬品	63%	39%	一般衣料（スポーツウェア除く）
一般衣料（スポーツウェア除く）	52%	31%	化粧品・香水・理美容用品
家電・空調	48%	28%	電子機器・音響・映像・テレビ
スポーツウェア	41%	28%	スポーツウェア

表26. 購入頻度（2024年）

	国内店舗	海外店舗
直近1週間	39%	28%
直近2週間	17%	18%
直近3週間	9%	34%
直近1か月	15%	10%
直近2か月	5%	5%
直近3か月	4%	5%

図67. 直近1年のオンラインショップのチャンネル割合（2024年）



（出所） 表25、26、図67ともパラグアイ電子商取引会議所（CAPACE）JETRO

# 8-1 サービス



## パラグアイにおけるeコマースの動向

- コロナ禍以降、電子商取引は年平均約43%という高い成長を続けている。インターネット購入やデジタルサービス決済への付加価値税導入後も市場拡大は継続しており、オンライン購入の満足度指数は90%を超えている。
- 過去1年間のオンライン購入では、国内ブランドの公式ウェブサイトが最も多く、電子消費者の38%が利用している（図70）。これに次いで、マーケットプレイス型の総合売買サイト（メルカド・リブレ、ティエンダ・ナランハなど）が利用されている。
- 商品の受け取りは、自宅配送が55%と最も多く、続いて店舗などでのピックアップが30%、職場での受け取りが15%となっている。
- 国内オンライン店舗では、クレジットカード、デビットカード、銀行振込が主流で、利用者の半数以上を占めている（図71）。特にQR決済は急速に普及しており、2023年の約39万件から、2025年第1四半期には約5,000万件へと急増した。一方、海外オンライン店舗では、利用者の約72%がクレジットカードを使用している（図72）。
- オンライン購入の取引件数はコロナ禍以降大幅に増加し、2024年には約2,000万件に達しており、市場の定着と高頻度利用が進んでいることが分かる（図73）。

図68. 国内外店舗における電子購入額の推移

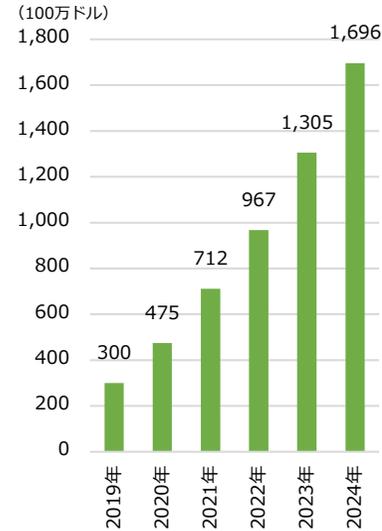


図69. EC市場における国内外企業構成比

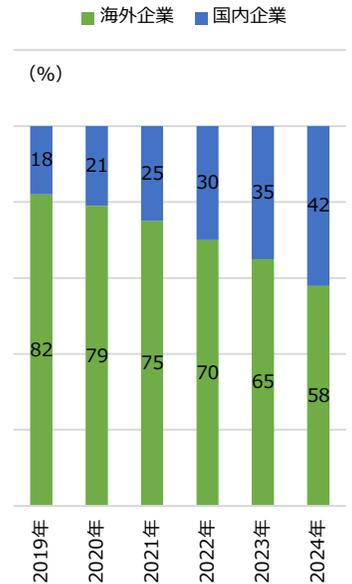


図70. 最も利用するウェブサイト (2024年)

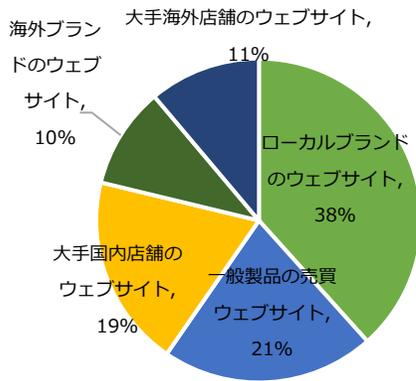


図71. 国内店舗でのオンライン購入の支払い方法 (2024年)

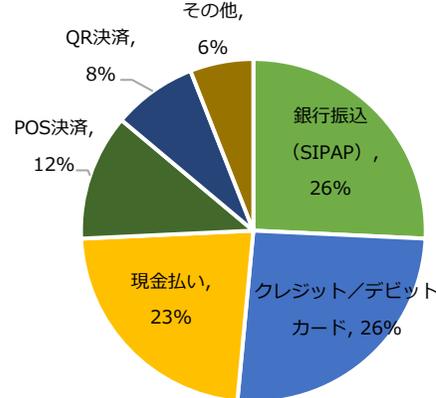


図72. 国外店舗でのオンライン購入の支払い方法 (2024年)

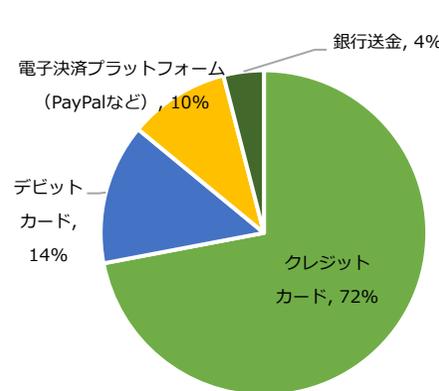
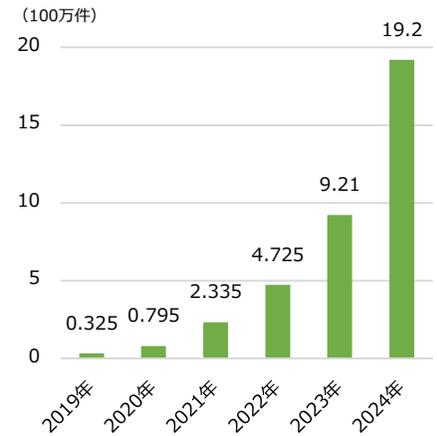


図73. オンライン購入の取引件数



(出所) 図68～72ともパラグアイ電子商取引会議所 (CAPACE)

(出所) バンカード

## 8-2 サービス



### パラグアイにおける銀行および保険会社の動向

- パラグアイの金融システムは、パラグアイ中央銀行（BCP）を中核に、銀行監督局（SIB）、証券監督局（SIV）、保険監督局（SIS）の三つの監督機関を通じて規制されている。現在、政府は年金・退職基金を対象とする新たな監督機関として、BCPの下に年金監督局（SIP）を設置する最終調整を進めている。また、協同組合については国立協同組合院（INCOOP）が監督を行っており、同セクターは金融システム全体の資産の約17%を占めている。
- 2024年のパラグアイ保険市場における総保険料は3兆8,817億グアラニに達した。保険監督局に登録されている35社のうち、上位10社が市場の約3分の2（67.7%）を占めており、比較的高い市場集中度が見られる（表27）。保険商品は一般保険と生命保険に大別され、一般保険が全体の78.6%を占め、その中では自動車保険が中心（一般保険の53.1%）となっている（図74）。一方、生命保険は全体の21.4%を占め、主力は生命保険商品そのものであり、生命保険分野の74.8%を構成している（図75）。
- 2024年時点で、約1,600の個人および法人が保険監督局（SIS）から業務許可を受けている（表28）。銀行部門では、銀行監督局（SIB）の監督下に、公的金融機関として、開発金融庁（AFD）および国民開発銀行（BNF）が存在している。AFDはセカンドフロア型の開発金融機関であり、BNFは一般から預金を受け入れる公的銀行として重要な役割を担っている。

図74. 一般保険の構成比

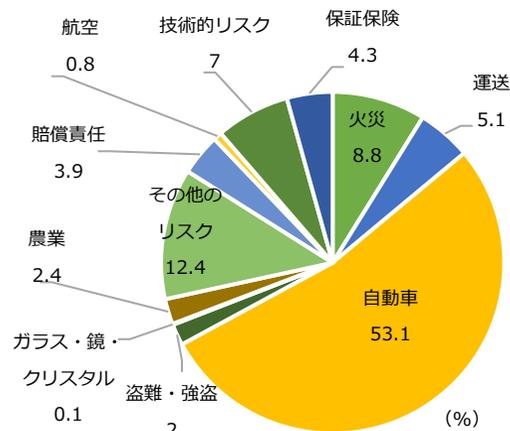
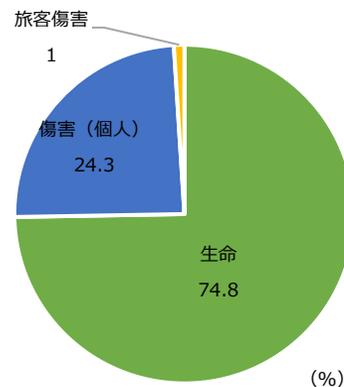


図75. 生命保険の構成比



(出所) パラグアイ保険会社協会

表27. 発行保険料額別保険会社ランキング

保険会社名	発行保険料総額 (10億グアラニ)	市場シェア (%)
マプフレ・パラグアイ・コンパニア・デ・セグロス S.A.	544.5	14.0
アセグラドーラ・デル・エステ S.A.・デ・セグロス・イ・レアセグロス	441.5	11.4
アセグラドーラ・ジャシレタ S.A.・デ・セグロス・イ・レアセグロス	290.0	7.5
ラ・コンソリダダ S.A.・デ・セグロス	256.4	6.6
アセグラドーラ・タヒ・プロピエダ・コオペラティバ S.A.・デ・セグロス	227.5	5.9
バトリア S.A.・デ・セグロス・イ・レアセグロス	198.2	5.1
ロイヤル・セグロス S.A.・コンパニア・デ・セグロス	189.3	4.9
アリアンサ・ガランティア・セグロス y レアセグロス S.A.	173.3	4.5
イタウ・セグロス・パラグアイ S.A.	154.6	4.0
サンコール・セグロス・デル・パラグアイ S.A.	148.2	3.8

(注) マプフレは、スペイン。イタウは、ブラジル。サンコールはアルゼンチン。その他は地場資本の保険会社である。

(出所) パラグアイ保険会社協会

表28. 保険監督局に許可された保険市場における事業者（個人・法人）分類

事業者分類 (総数: 1,581)	数
認可保険会社(35)	
認可再保険会社(138)	
再保険ブローカー (24)	
認可外部監査法人 (17)	
共同保険グループ(2)	
認可保険補助者 (1,365)	
保険代理店 (1261)	
保険ブローカー(73)	
損害査定人 (31)	

(出所) 保険監督局

表29. 銀行監督局（SIB）の監督下にある機関

機関	数
預金受入が認可された金融機関	
銀行	16
金融会社	4
一般倉庫業者	3
両替所	23
電子決済事業者	6
預金受入が認可されていない金融機関	
信用情報機関	4
信託会社	2
その他（例：AFD、銀行職員年金・退職金基金など）	4

(出所) 銀行監督局

## 8-2 サービス



### パラグアイにおける銀行および保険会社の動向

- パラグアイの銀行セクターは、健全性が高く安定している一方、急速な金融包摂と資産拡大の段階にあり、高金利・高利ざやの伝統的ビジネスモデルが依然として中心である（表29～33）。

表29. パラグアイにおける銀行口座保有者数と総口座数

年	個人	法人	合計	口座数
2016年	1,576,737	27,947	1,604,684	2,517,029
2017年	1,897,673	30,415	1,928,088	3,155,686
2018年	2,265,596	33,524	2,299,120	4,181,496
2019年	2,171,187	35,472	2,206,659	4,112,835
2020年	2,312,873	36,456	2,349,329	4,428,086
2021年	2,480,888	38,239	2,519,127	4,944,789
2022年	2,708,122	40,322	2,748,444	5,703,501
2023年	3,084,175	43,092	3,127,267	7,269,353
2024年	3,742,145	47,877	3,790,022	9,900,924
2025年	4,031,236	51,273	4,082,509	11,243,220

表32. 銀行および金融会社による民間部門および公共部門向け融資

年	国内通貨		外貨				総残高 金額 (100万G)
	金額 (100万G)	構成比 (%)	金額 (100万G)	金額 (100万ドル)	構成比 (%)	為替 レート	
2018年	48,752,688	54.8%	40,244,942	6,751,9	45.2	5,960.54	88,997,629
2019年	54,436,280	55.7%	43,334,612	6,715,3	44.3	6,453.14	97,770,892
2020年	63,802,914	59.5%	43,444,615	6,296,2	40.5	6,900.11	107,247,529
2021年	73,118,172	60.2%	48,276,224	7,011,0	39.8	6,885.79	121,394,396
2022年	75,771,341	56.6%	58,060,987	7,903,8	43.4	7,345.93	133,832,329
2023年	84,987,999	56.8%	64,636,526	8,880,6	43.2	7,278.37	149,624,525
2024年	85,598,821	56.3%	66,319,789	8,963,8	43.7	7,398.63	151,918,609
2025年	106,802,764	57.5%	78,814,237	10,606,5	42.5	7,430.78	185,617,001

(注) 2025年は7月時点。  
(出所) 表31～34ともパラグアイ中央銀行

表30. 銀行システムにおける実効金利（月間平均）

年	国内通貨				外貨			
	貸出金利 加重平均	預金金利			貸出金利 加重平均	預金金利		
		普通預金	定期預金	CDA		普通預金	定期預金	CDA
2018年	15.25%	1.02%	6.84%	8.58%	7.70%	0.26%	6.67%	4.44%
2019年	14.93%	0.93%	7.48%	7.68%	7.74%	0.42%	3.24%	3.96%
2020年	11.93%	0.67%	7.07%	5.92%	6.84%	0.35%	2.29%	3.51%
2021年	12.30%	0.55%	6.79%	6.56%	5.39%	0.15%	2.61%	2.92%
2022年	15.02%	0.57%	6.22%	10.14%	8.00%	0.30%	3.59%	5.71%
2023年	14.10%	0.95%	6.30%	8.33%	8.66%	0.65%	3.30%	5.93%
2024年	13.58%	1.06%	6.81%	8.83%	7.93%	0.59%	2.57%	5.74%
2025年	15.63%	1.37%	6.88%	10.29%	8.09%	0.96%	2.23%	5.86%

(注) CDAは貯蓄預金証書（利付預金証書）の略。銀行が発行する定期性のある預金商品。

表31. 銀行システムの主要財務指標

年	延滞率	健全性	収益性	効率性	流動性	仲介率
2018年	2.4%	17.6%	22.6%	50.5%	39.9%	94.4%
2019年	2.4%	17.2%	23.7%	53.2%	36.0%	94.1%
2020年	2.3%	19.1%	15.5%	49.1%	41.1%	85.6%
2021年	2.2%	19.0%	15.3%	47.7%	37.4%	87.4%
2022年	2.9%	17.3%	18.4%	52.5%	36.6%	98.5%
2023年	3.0%	16.5%	21.3%	55.4%	36.5%	96.1%
2024年	2.2%	16.1%	23.4%	54.9%	31.5%	104.3%
2025年	2.6%	16.9%	21.6%	55.3%	30.4%	103.1%

表33. 銀行および金融会社への民間部門・公共部門の預金

年	国内通貨		外貨			総残高 金額 (100万G)	
	金額 (100万G)	構成比 (%)	金額 (100万G)	金額 (100万ドル)	構成比 (%)		為替 レート
2018年	49,721,869	57.2	37,138,690	6,231	42.8	5,960.54	86,860,559
2019年	54,145,924	56.3	42,013,646	6,511	43.7	6,453.14	96,159,570
2020年	63,688,209	55.7	50,690,657	7,346	44.3	6,900.11	114,378,865
2021年	67,806,789	55.1	55,156,071	8,010	44.9	6,885.79	122,962,861
2022年	69,740,023	55	57,063,341	7,768	45.0	7,345.93	126,803,364
2023年	77,611,448	55	63,440,088	8,716	45.0	7,278.37	141,051,536
2024年	79,949,254	55.1	65,253,749	8,820	44.9	7,398.63	145,203,004
2025年	89,644,923	54.3	75,301,619	10,134	45.7	7,430.78	164,946,542

# 8-3 サービス

## パラグアイにおける情報通信、情報産業の動向

- パラグアイでは、インターネットの普及が着実に進んでおり、2024年には10歳以上人口の80%超が利用している（図76）。インターネット利用の広がりには、特に学歴や居住地、年齢層と密接に関係している。
- インターネット普及率は、都市部で86.2%と高い一方、農村部では73.7%にとどまっている。利用が最も集中しているのはアスンシオン市およびセントラル県を含むその周辺地域で、ほぼ10人中9人が定期的にインターネットを利用している（図78）。
- 利用は若年層が主導しており、14歳以上35歳未満では約9割が定期的にインターネットにアクセスしている（図77）。
- 学歴との相関も明確で、大学教育を受けた人はほぼ全員が日常的にインターネットを利用している。一方、高校を修了していない層では、利用率は約60%にとどまる（図79）。
- 職業別では、農業・漁業従事者のインターネット利用率が最も低く、約70%となっている（図80）。

図76. 10歳以上のインターネット利用人口の推移



表77. 年齢別インターネット利用人口（2024年）

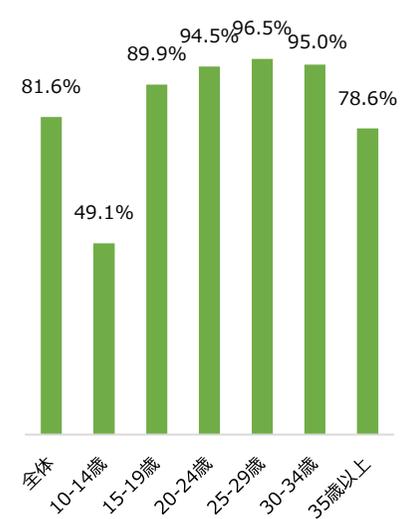


図78. 県別インターネット利用人口比率（2024年）

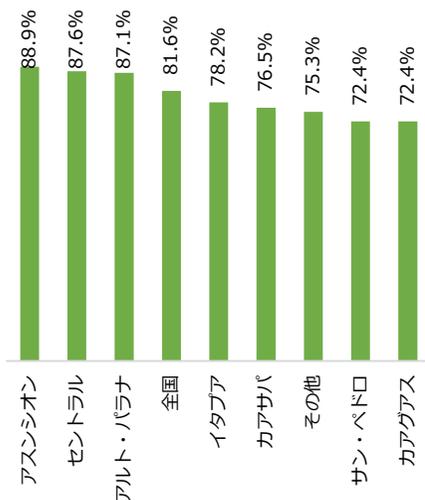


図79. 就学年数別の10歳以上インターネット利用人口の推移

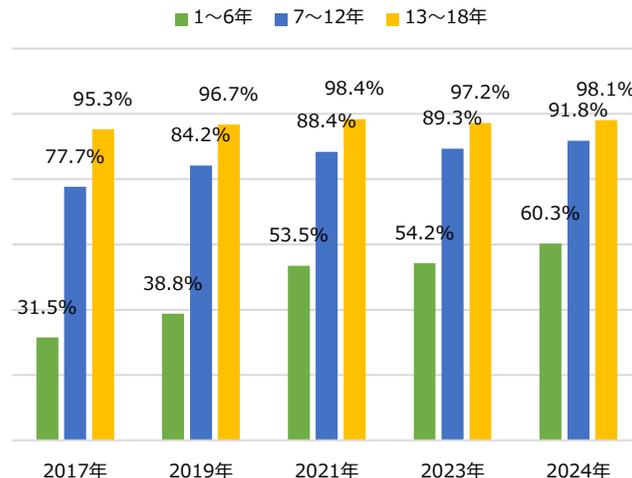
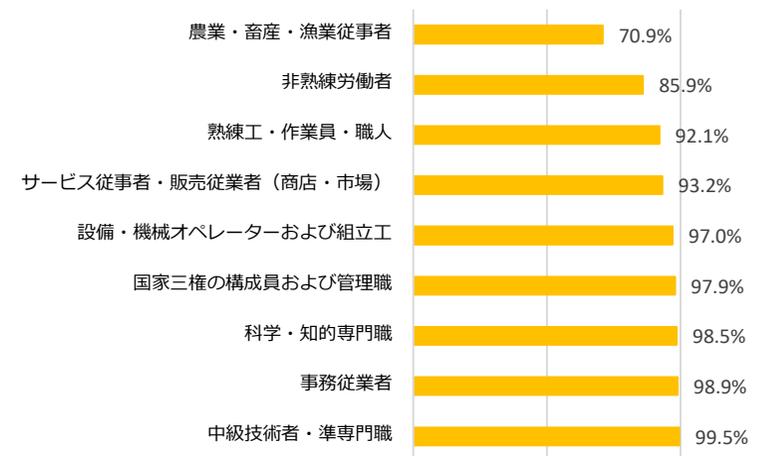


図80. 職種別のインターネット利用人口（2024年）



（出所）図76～80とも国家統計局（INE）

# 8-3 サービス

## パラグアイにおける情報通信、情報産業の動向

- パラグアイでは、家庭レベルでのICT（情報通信技術）へのアクセス率は非常に高く、世帯の99.4%が何らかのICT機器を利用可能な状態にある。とりわけ携帯電話は最も普及した通信手段で、都市部では98.2%、農村部でも96.3%の世帯が保有している。一方で、インターネット利用の広がりには、学歴や居住地域による差が見られる（図81）。
- 国家通信サービス登録の状況を見ると、放送・通信分野には明確な二層構造があることがわかる。FMラジオはライセンス数が600件を超えており、低コストで参入しやすい、分散型のメディアとして広く普及している。これに対し、テレビ放送や通信インフラはライセンス数が限られ、設備投資や規制の高さから少数の事業者集中している。衛星系サービスは規模が小さく、補完的な役割にとどまる（表35）。
- 放送分野では、国家電気通信委員会（CONATEL）に登録されているテレビ局は中継局を除いて15局あり、その内訳は民間局14局、公共放送1局（Paraguay TV）である。テレビ局の多くは首都アスンシオンに拠点を置いている（表34）。

表34. パラグアイのテレビチャンネル（本局）一覧

テレビチャンネル	ライセンス会社	所在地
PTV テレビソラ・デル・エステ - チャンネル 8	テレビソラ・デル・エステ S.A	シウダ・デル・エステ
SNT セロ・コラ - チャンネル 9	テレビシオン・セロ・コラ S.A	アスンシオン
TV チャケーニャ - チャンネル 57	レッド・チャケーニャ・デ・コムニカシオネス S.A	フィラデンフィア
チャンネル 19	プラス・アントニオ・サチェラリディ・ラミレス	コロネル・オビエド
パラグアイ TV - チャンネル 14	パラグアイ情報通信庁 (SICOM - 公共放送)	アスンシオン
パラビシオン - チャンネル 5	パラビシオン S.A	アスンシオン
チャンネル 29	DTH マグネティカ S.A	アスンシオン
チャンネル 30	メルクリア S.A	アスンシオン
テレフツロ - チャンネル 4	TV アクシオン S.A	フェルナンド・デ・ラ・モラ
レッド・グアラニ - チャンネル 2	テベドス S.A	フェルナンド・デ・ラ・モラ
エル 13 - チャンネル 13	ユニカナルズ S.A	ランバレ
TV コンセプション - チャンネル 40	テレビシオン・コンセプション S.A	コンセプション
ラ・テレ - チャンネル 3+	ヒスパノアメリカ TV デル・パラグアイ S.A	コロニア・インデペンデンシア
スル・テレビソラ・イタブア - チャンネル 7	テレビソラ・イタブア S.A	エンカルナシオン
マス TV - チャンネル 51	ネゴシオス・イ・インベルシオネス S.A	エンカルナシオン

図81. 居住地別ICTへのアクセス率（2024年）

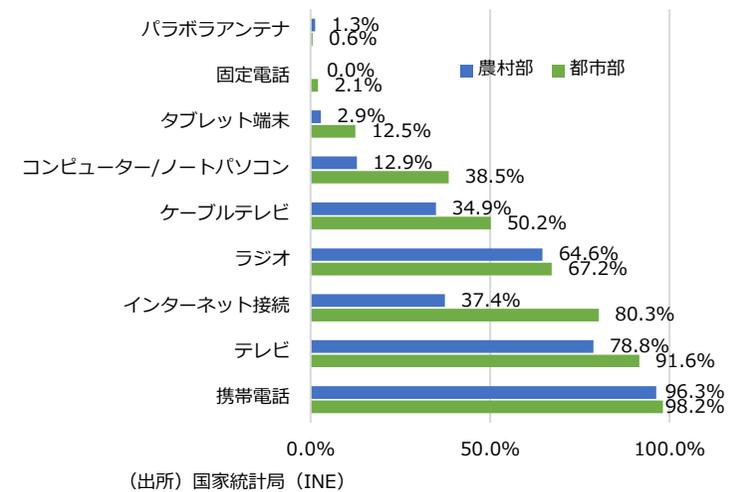


表35. 国家通信サービス登録

サービス	ライセンス数
衛星容量提供サービス	11
中小規模のコミュニティ向け音声放送サービス - FM	303
振幅変調による音声放送サービス - AM	50
周波数変調による音声放送サービス - FM	302
衛星による移動通信サービス	2
オーディオテキストサービス	17
基本電話サービス（固定）	1
携帯電話サービス	4
テレビ放送サービス*	15

(出所) 表34、35とも国家電気通信委員会（CONATEL）

## 8-3 サービス



### パラグアイにおける情報通信、情報産業の動向

- 新聞メディアでは、ABC コロル、ウルティマ・オラ、ラ・ナシオンが最も伝統的かつ読者数の多い一般紙として知られている。また、5ディアスおよびインフォ・ネゴシオスは、経済・ビジネス分野に特化した専門紙として広く認知されている（表36）。
- モバイル通信はテレセル（Tigo）、ペルソナル、クラロ、ボックスの4社による寡占市場である一方、固定電話サービスは国営企業COPACOが唯一の提供者となっている。移動体通信は民間主導、固定通信は国営による独占という構造になっている（表37）。

表37. パラグアイにおける電話会社一覧

電話会社	電話の種類
テレフォニカ・セルラル・デル・パラグアイ S.A.E. (テレセル・ティゴ)	モバイル
ヌクレオ S.A. (ペルソナル)	モバイル
AMX パラグアイ S.A. (クラロ)	モバイル
オラ・パラグアイ S.A. (ボックス)	モバイル
コンパニア・パラグアヤ・デ・コムニカシオネス S.A. (コパコ) - 国営企業	固定 (基本)

(出所) 国家電気通信委員会 (CONATEL)

表36. パラグアイにおける主要新聞一覧

新聞 (主要)	タイプ	URL
ABC コロル	紙媒体/デジタル新聞	<a href="https://www.abc.com.py/">https://www.abc.com.py/</a>
ウルティマ・オラ	紙媒体/デジタル新聞	<a href="https://www.ultimahora.com/">https://www.ultimahora.com/</a>
ラ・ナシオン	紙媒体/デジタル新聞	<a href="https://www.lanacion.com.py/">https://www.lanacion.com.py/</a>
エル・インデペンディエンテ	紙媒体/デジタル新聞	<a href="https://independiente.com.py/">https://independiente.com.py/</a>
5ディアス	デジタル新聞	<a href="https://5dias.com.py/">https://5dias.com.py/</a>
ポプラー	紙媒体/デジタル新聞	<a href="https://www.popular.com.py/">https://www.popular.com.py/</a>
エクストラ	紙媒体/デジタル新聞	<a href="https://www.extra.com.py/">https://www.extra.com.py/</a>
クロニカ	紙媒体/デジタル新聞	<a href="https://www.cronica.com.py/">https://www.cronica.com.py/</a>
バングアルディア	紙媒体/デジタル新聞	<a href="https://diariovanguardia.com.py/">https://diariovanguardia.com.py/</a>
ラ・ホルナダ	デジタル新聞	<a href="https://diariolajornada.com.py/">https://diariolajornada.com.py/</a>
ADNデジタル	紙媒体/デジタル新聞	<a href="https://www.adndigital.com.py/">https://www.adndigital.com.py/</a>
TNプレス	紙媒体/デジタル新聞	<a href="https://www.tnpress.com.py/">https://www.tnpress.com.py/</a>
オイ	デジタル新聞	<a href="https://www.hoy.com.py/">https://www.hoy.com.py/</a>
ノティシアス・パラグアイ (NPY)	デジタル新聞	<a href="https://www.npy.com.py/">https://www.npy.com.py/</a>
エル・ナシオナル	デジタル新聞	<a href="https://elnacional.com.py/">https://elnacional.com.py/</a>
パラグアイ.com	デジタル新聞	<a href="https://www.paraguay.com/">https://www.paraguay.com/</a>
RDNレスメン・デ・ノティシアス	デジタル新聞	<a href="https://www.rdn.com.py/">https://www.rdn.com.py/</a>
メガカデナ	デジタル新聞	<a href="https://megacadena.com.py/">https://megacadena.com.py/</a>
インフォネゴシオス	デジタル新聞	<a href="https://infonegocios.com.py/">https://infonegocios.com.py/</a>
エル・ポデル	デジタル新聞	<a href="https://www.elpoder.com.py/">https://www.elpoder.com.py/</a>
ノティシアスCDE	デジタル新聞	(ウェブサイトなし)
レッド・チャケーニャ・デ・コムニカシオネス (RCC)	デジタル新聞	<a href="https://rcc.com.py/">https://rcc.com.py/</a>
マス・エンカルナシオン	デジタル新聞	<a href="https://www.masencarnacion.com.py/">https://www.masencarnacion.com.py/</a>
アヘンシア・デ・インフォルマシオン・パラグアイア (アヘンシアIP)	公共ニュース機関	<a href="https://www.ip.gov.py/">https://www.ip.gov.py/</a>

(出所) パラグアイ外務省

本レポートに関するお問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
ブエノスアイレス事務所

E-mail: [infobuenosaires@jetro.go.jp](mailto:infobuenosaires@jetro.go.jp)

海外ビジネスサポートセンター/貿易投資相談課

E-mail : [scb-support@jetro.go.jp](mailto:scb-support@jetro.go.jp)